平成28年度内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管

エネルギー対策特別会計歳入歳出予定額各目明細書

第 190 回 国 会 (常 会) 提 出

			<u> </u>	次 I
	目	次		
エネルギー対策特別会計	頁 <b>1</b>			
エネルギー需給勘定	1			
電源開発促進勘定	27			
原子力損害賠償支援勘定	47			

## 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管エ ネルギー対策特別会計

### 歳 入 歳 出 予 定 額 各 目 明 細 書

### エネルギー需給勘定

歳 入

款	項	目	Ø	X	分	予	定額 (千円)	積	算	内	訳
0100-00 他会計より受入											
	0101-00 一般会計より受入										
		0101-01	一般名	会計よ	り受入		596,700,000	「特別会計に関 策及びエネル=	する法律」第90条 一需給構造高度	の規定により、 化対策 <u>に充て</u>	燃料安定供給対 るため平成28年度
								にエネルギー対 額は、同勘定へ	対策特別会計エネ への繰入相当額の	ルギー需給勘算 うち、同年度の	定に繰り入れる金 の同対策に要する
								質用と同対束に 証券及借入金収 額との差額に相	□係る平成27年度 双入、備蓄石油売 目当する金額。	の決算上の剰気払代及び雑収が	燃料安定供給対 るため平成28年度 を定に繰り入れ要する では が が は の は の は の は の は り は い の の り り の り り の り り の り り の り の り の り
								燃料安定供約 ネルギー需約 対策に要する	対策及びエ		439,349,398千円
								同対策に係る の決算上の乗	5平成27年度		194,673,480
								石油証券及		1,	591,500,000
								備蓄石油			41,682,433
								杂佳 U	入		14,793,485
0200-00 石油証券及借入金収入											
	0201-00 石油証券及借入金収入										
		0201-01	石油証	券及借力	入金収入	1	,591,500,000				
0300-00 備蓄石油売払代											
	0301-00 備蓄石油売払代										
		0301-01	備蓄	石油	売 払 代		41,682,433				

款	項	目	Ø	X	分	予 定 額 (千円)	積	算	内	訳
0400-00 雑 収 入										
	0401-00 雑 収 入					14,793,485				
		0401-01	預 託	金利子	収入	20				
		0401-02	返	納	金	20				
		0401-03	延	滞	金	20				
		0401-04	弁 償	及 違	約金	20				
		0401-05	石油公 入	団承継債権	<b>整理収</b>	382,466				
		0401-06		団承継株式	忧配当金	10,150,000				
		0401-07		団承継株式		500,000				
		0401-08	雑		λ	3,760,939				
0500-00 前年度剰余金受入										
	0501-00 前年度剰余金受入									
		0501-01	前年	度 剰 余 🥄	金 受 入	194,673,480	平成26年度の決算 成27年度予算の歳 27年度の剰余金の	上の剰余金か 入に計上した B込額の合質	ら平成27年度 金額を控除し 額	への繰越金及び平 た金額並びに平成
							平成26年度の決算 余金		H20	683,947,833千円
							ホェ 平成27年度への	)繰越金		357,420,282
							平成27年度予算( 計上した金額			148,168,612
							平成27年度の剰۶ 込額			16,314,542
							ただし、計数は単 ある。	位未満四捨	五入のため符	F合しない場合が
质	 <b>克</b> 入 合	 計				2,439,349,398				
歳    出	l									
項	事項	目	の	X	分	予 定 額 (千円)	積	算	内	訳
						(113)				

項	事	項	目	Ø	X	分	予定	E 額 (千円)		積	算	<sub>ل</sub> م	訊
01 (燃料安定供給対策費)	63 石油・天然 供給確保に	ガス・石炭の安定 必要な経費					292	2,495,420					
			63191-123-	09 国家	《備蓄石油 事業費	增強	121	1,677,669	備	品	費		
				<u></u>	<b>学</b> 未貝				国家 業経	備蓄石油増 費	強対策事		
			63191-913-	09 土	地借	料		3,121		及び			
									国家	₹備蓄用地=	上地借料		
			63191-123-					7,500	雑	役 務	費		
			63191-125-	14 石油 化調	製品需約 查等委託	適正 F費	2	2,469,718	民	雪 団 体	等 z		
				TORK	IZCE	05-2			石油 理技	ガス供給事 術開発等委	業安全管 託費		
									石 理	油ガス供給 技術開発等	事業安全管 委託費		260,588
									ガ 性	ス工作物技 評価等委託	術基準適合 費		69,412
										うち国庫債	務負担行為の	の歳出化	
										平成26年	度国庫債務負	負担行為	3,251
										(参考)			
										国庫債務	負担行為限別	度額総計	15,048
										〔うち国 実	庫債務負担行 行しなかった	テ為を こ額	2,304
											7年度以前		6,242
										平成28	3年度支出	予定額	3,251
											年度以降支出	出予定額	3,251
									石油 委託	製品需給適	正化調査		
									石	油製品販売 事業費	業等実態調		374,906
										うち国庫債	務負担行為の	の歳出化	
										平成26年	度国庫債務負	負担行為	37,563
										(参考)			
										国庫債務	負担行為限別	度額総計	135,237
											庫債務負担行 行しなかった		22,548
										平成2	7年度以前	支出額	75,126
										平成28	3年度支出	予定額	37,563
									地 ス	方都市ガス 化促進対策	事業天然ガ 調査費		120,000
									石油	産業体制等			
					<u> </u>				委託	:質			

#### 4 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

項	事	項	目	Ø	X	分	予	定 額 (千円)	積	算	内	訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガン供給確保に必要	ス・石炭の安定) 要な経費						· · · · ·	内外石油安 查事業費	定供給対策調		231,000千円
	,	,							石油産業情: 事業費	報化推進調査		109,221
										責務負担行為の	歳出化	
									平成26	年度国庫債務負	担行為	101,315
									(参考)			
										<b>務負担行為限度</b>		324,673
									うち	国庫債務負担行 実行しなかった	·為を :額	19,032
									1	契約により支出 しないこととな 額	lを要 こった	9,762
									平成	27年度以前3	支出額	194,564
										28年度支出	予定額	101,315
									石油精製業保 費	安対策委託		190,000
									国際石油需給 研究等委託費	体制等調査		134,591
										務負担行為の歳	出化	
									平成26年	度国庫債務負担	!行為	32,814
									(参考)			
										負担行為限度額		105,000
									「うち国」 実	車債務負担行為 行しなかった額	)を [	5,856
									契:   し:   額	約により支出を ないこととなっ	·要 た	6,877
										7年度以前支	<b>屮</b> 宛	59,453
										年度以前文   3年度支出予		32,814
									石油精製環境 提供事業委託		<b>~</b>	420,000
									石油精製高付 技術開発委託			560,000
						- ++++			⋾⋞⋈⋾⋻⋺⋲⋞⋷⋏	<b>R</b>		
			63191-205	-14 石油 調査	天然ガス  等委託費	く <del>基</del> យ 量		29,720,000		体等		
									国内石油天然 查委託費	刀人基礎調		16,620,000千円
										務負担行為の歳		
							+			<b>度国庫債務負担</b>	!行為	4,241,287
									(参考)			

	項	事	項	目	Ø	X	分	予	定額 (千円)	積 算	内	訳
01	(燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス 供給確保に必要	・石炭の安定)							国庫債務負担行為限度額	総計	9,107,430千円
		(区が日曜区で20分	<i>'<b>ひ</b>派</i> 工员 /							〔うち国庫債務負担行為 実行しなかった額	を	30,998
										平成27年度以前支出	出額	4,835,145
										平成28年度支出予算	E額	4,241,287
										メタンハイドレート開発 促進事業委託費		13,000,000
										石油天然ガス資産評価調 査等委託費		100,000
				63191-125-	石油:	資源開発 究調査等			1,692,700	民間団体等		
					費					石油資源遠隔探知技術研 究開発委託費		1,630,000千円
										国内資源開発基礎情報取 得等事業委託費		62,700
				63191-125-	14 国家 <sup>6</sup> 等委	備蓄石油 託費	1管理		57,713,744	独立行政法人石油天然ガ ス・金属鉱物資源機構		
										施設等整備費		25,906,211千円
										石油等管理費		31,515,501
				63191-405-	16 産油	国等連携 事業費補	強化		9,105,609	調 査 等 事 業 費 産油国石油精製技術等対 策事業費補助金		292,032
					<b>灰</b> 遷:	于木貝川	300) 312			産油・産ガス国開発支援 等事業費		4,000,009千円
										民 間 団 体 等	定 額・1/2	
										産炭国石炭採掘・保安技 術高度化事業費		1,305,600
										独立行政法人石油天然ガ ス・金属鉱物資源機構	定額	
										石炭採掘技術等新事業取 組等支援事業費		100,000
										民 間 団 体 等 産油国共同石油備蓄事業	定額	3,700,000
										費補助金 独立行政法人石油天然ガ	定額	
					<b>工</b> 油:	<b>性制</b> 合理	コイン <del>ささ</del>			ス・金属鉱物資源機構		
				63191-405-	16 发事	精製合理 業費等補	助金		13,890,000	民 間 団 体 等 <u>石油環境対策基盤等整</u> 備	定額	190,000千円
										事業費補助金		
										石油供給構造高度化事業 費補助金	定 額・ 定額(1/2・ 2/3相当)	13,000,000
											, , , , ,	

項	事項		目	Ø	X	分	予	定 (f	額=円)		積			算		内	訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の5 供給確保に必要な経費	(定)							,	石 技	油精製物	製高付加 発補助3	口価値 全	<b>直化等</b>	定客	額・ 頁(1/2・ 相当)	700,000千円
		6319	91-405-		製品品質 貴補助金			1,15	0,094	民	間	寸	体	等	定	額	
		6319	91-405-	16 造改詞	製品販売 善対策事	業構 業費		8,79	8,756	民	間	寸	体	等			
				等補助	切金		+			石文	<b>打策事</b> 第	品販売業 業費補助	力金				
											石油 事業費	製品流道 豊	<b></b> 通網約	<b>推持強化</b>	定客	額・ 頁(10/10)	770,000千円
											支援引	事業費		<b>通コスト</b>	定	額	3,050,000
											化・3	安定供給	合支持	通合理 賽事業費	定	額	70,000
										石 事	油ガス 業費剤	ス流通台 甫助金	<b>合理</b> 化	比対策	定 定8	額・ 頁(1/2相当	800,000 á)
							_			石文	油製品 対策事業	品販売業 業費補1	業環境 加金	<b>竟保全</b>			
												エネル <sup>コ</sup> 事業費	ドーは	供給拠点	定客 1/3	額・ 頁(1/4・ ・1/2・2/3 ・10/10相	
											うち	ち国庫債	責務負	負担行為の	歳出化	<u>.</u>	1,341,420
											1	. 平原	戈27年	F度国庫債	務負担	2行為	1,330,169
							+				2	. 平5	戈28年	F度国庫債	務負担	2行為	11,251
											(耋	参考)					
											1			8負担行為			3,293,447
												Į	ᢖ	国庫債務負 €行しなか	った客	Ą	480,162
														27年度り			13,630
														28年度支			1,341,420
														9年度以降			1,458,235
												限月	医額	F度国庫債			1,469,486
										地 ス	的方都市 化促进	市ガス╕ 進対策費	事業ヲ 貴補助	F然ガ 加金	     	E 額・ E額(2/3・ 0/10相当	448
										自	立防災	炎型高效 爰補助3	边率約	合湯器		5 額	108,000
												麦棚助豆 品利用()			=	マ 安石。	670,308
										1 業	1 曲 表 1 套 補 1	加金	E LEX	以尹	신 2	E 額· E額(1/2· /3相当)	070,300
										高援	5圧ガス 8事業費	ス設備で 豊補助会	対震補 企	捕強支		E 額・ E額(1/2村	280,000 目当)

項	事	項	目	Ø	X	分	予	定 額 (千円)	積		算		内	訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス 供給確保に必要	・石炭の安定) な経費	63191-405	-16 応	規模石油災 体制整備事 助金	害対		899,994	民 間	<u> </u>	体	定	額•1/2	
			63191-305	-16	油貯蔵施設	拉地		5,449,932	地方公	共 団	体	定	額	
				ĽΧ	東寺文刊士	Ξ			石油貯蔵 交付金	施設立地	対策等			5,435,703千円
									石油貯蔵 交付金事	施設立地 務等交付	対策等 金			14,229
			63029-135		有資産所在 交付金			9,243,608	市	町	村	定	率	
			63191-405	石 16 蓄 金	油・石油た 増強等利子	ブス備 イ補給		1,661,122	石油・石油 利子補給金	ガス備蓄	増強			278,418千円
				亚					石油 精	事製 業	者 等	定	率	
									国内石油天 金利子補給	然ガス開 金	発資			179,119
									金融	. 機	関	定	率	
									天然ガス等 金利子補給	利用設備 金	等資			928,169
									金融	. 機	関	定	率	
									石油産業海 子補給金	外展開資	金利			275,416
									民 間	団 亿	等。本	定	率	
			63191-405	-16 石	油備蓄事業	補給		28,599,997	石油精	製 業 者	<b>等</b>	定	額	
									(参考)	て油の但	<b>一</b>	v <del>~</del> /≖+	6	
											有数量と資	₹圧1四↑	â	
									1.保有	效里 . 27 年度≌	<b>4 2</b> Π		約5,02	7 万レ!
										28 年度当			約 4,97	
									2.資産		11/1 1 //		MJ 1,01	0
										27 年度当	当初	約	1 兆 4,50	9 億円
										28 年度当			1 兆 4,45	
									国家備蓄	石油ガス	の保有数量	と資産	<b>全価格</b>	
									1.保有	数量				
									平成	27 年度当	当初		約	95 万トン
										28 年度当	当初予定		約 1	15
									2.資産					
							+			27 年度当				6 億円
										28 年度当			約 88	3
			63191-725	-16 関	際エネルキ 等拠出金	一機		411,856	国際エネル ム拠出金	ギーフォ	ーラ			25,946千円

#### 8 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

	項		事	項	目	Ø	X	分	予	定額 (千円)	積	算	内	訳
01	(燃料安定供給対策費)	63 (	石油・天然ガス 供給確保に必要	・石炭の安定) な経費							国際エネルギ ム常設事務局	ーフォーラ		
											国際エネルギー	幾関拠出		123,533千円
											国際エネル			
											東アジア経済統 力拠出金	合研究協		150,000
											東アジア・ア 研究センター	セアン経済		
											アジア太平洋エ 研究センター拠	ネルギー 出金		112,377
											アジア太平洋 研究センター	エネルギー		
03	独立行政法人石油天然ガ ス・金属鉱物資源機構出資		V+	>+ <b>-</b> 40 10 -		· · ·	-/= <b>-</b>	<b>-</b>						
		63	独立行政法人石 金属鉱物資源機 な経費	油天然ガス・ 構出資に必要 	63191-409	-24 天然	「行政法人 対ス・金 『源機構出	属鉱		56,000,000	探鉱・資産買収 業	等出資事		
04	独立行政法人石油天然ガ ス・金属鉱物資源機構運営 費													
		63	独立行政法人石 金属鉱物資源機 金に必要な経費	油天然ガス・ 構運営費交付	63191-405	天然 -16 物資 然力	で行政法人 ガス・金 が 機構石 が ス等勘定 で付金	石油 属鉱 油天 運営		14,154,010	独立行政法人石 ス・金属鉱物資	由天然ガ 原機構	定額(末尾記載 見積りを参照)	の年度計画予算
02	エネルギー需給構造高度化 対策費									400,461,609				
		63	エネルギー源の 要な経費	多様化等に必						128,503,811				
					63191-125	非化 -14 等導 査等	石エネル 入促進対 委託費	ギー 策調		8,414,255	新エネルギー	等導入促進		
											基礎調査委託 新エネルギ 整備調査事	- 等導入基盤		259,529千円
											エネルギー	使用合理化機 等基礎調查事		40,471
											環境審査等訓	直委託費		90,000
											電気事業者の ギー等利用に 管理システム 委託費	おける電子		1,057,000
											エネルギー環 調査等委託費	竟総合戦略		283,535

	項	事	項	目	Ø	X	分	予	定額 (千円)	積	算	内	訳
02	(エネルギー需給構造高度化) 対策費	63 (エネルギー 要な経費	源の多様化等に必						( )	エネルギ <sup>・</sup> 委託費	一消費状況調査		578,819千円
										うち国川	庫債務負担行為の原	<b>袁出化</b>	469,615
										1.	平成27年度国庫債務	<b>务</b> 負担行為	315,464
										2.	平成28年度国庫債務	<b>务</b> 負担行為	154,151
										(参考)	)		
										1. [	· 国庫債務負担行為阿	限度額総計	987,798
											うち国庫債務負担 実行しなかた	担行為を った額	55,535
											平成27年度以		134,668
											平成28年度支	出予定額	469,615
											平成29年度以降3	支出予定額	327,980
										2.	平成28年度国庫債 限度額	<b>务負担行為</b>	482,131
										新エネル 促進事業	ギー等設備導入 委託費		980,000
										天然ガス 査委託費	高度利用基盤調		34,901
										太陽光発管 術高効率 費	電無線送受電技 化研究開発委託		250,000
										新エネル: 化推進事	ギー等国際標準 業委託費		350,000
										新エネル: 制高度化	ギー等の保安規 事業委託費		390,000
										福島浮体: ファーム: 託費	式洋上ウィンド 実証研究事業委		4,000,000
										固定価格 特例認定 委託費	買取制度賦課金 基盤構築等業務		100,000
				63191-405	非化 -16 等導 補助	石エネル 入促進対 金	ギー 策費		115,840,489	中小水力・ <sup>3</sup> 費等補助金	地熱発電開発		938,018千円
										民間	団 体 等	定 額· 定額(1/10 3/10·1/2木	・2/10・ 目当)
										超低硫黄軽流	油導入促進事		20,707
										業費補助金 民 間	団 体 等	定額	
											電事業利子補 業費補助金	<b>~—</b> нл	81,764
											公共団体	定額	
											発調査事業費	AL HA	10,000,000

項	事	項	目	Ø	X	分	予	定額 (千円)	積	算	内	訳
02 (エネルギー需給構造高度化) 対策費	63 (エネルギー源の 要な経費	多様化等に必							独立行政法人? ス・金属鉱物資	油天然ガ 資源機構	定 額・ 定額(1/2・ 2/3・3/4相当	<b>i</b> )
									風力発電のための 整備実証事業費			5,000,000千円
									民 間 団 再生可能エネル= 価格買取制度施行 ばいた	体 等 デー固定 予事業費	1/2	48,300,000
									補助金 民 間 団 地熱開発理解促近 業支援補助金	体 等 達関連事	定額	2,200,000
									果又扱情的並 民 間 団 クリーンエネル= 車導入促進対策	体 等 デー自動 事業費補	定額	13,700,000
									助金 民間団	体等	定額(1/4·	
									次世代自動車充電ラ整備促進事業費	貴補助金	2/3相当)	2,500,000
									民 間 団	体等	定 額· 定額(1/2· 2/3·10/10 相当)	
									地産地消型再生で ルギー面的利用等 業費補助金	<b>穿推進事</b>		4,500,000
									民 間 団	体等	定 額· 定額(1/2· 2/3·10/10 相当)	
									再生可能エネル= 者支援事業費補B	デー事業 力金	,	4,850,000
									民 間 団	体等	定 額· 定額(1/3· 1/2·2/3 相当)	
									水力発電事業化( 費補助金	足進事業	1H — /	1,050,000
									民 間 団	体 等	定 額· 定額(1/2相	
									民生用燃料電池等事業費補助金		, A.T.	9,500,000
									民 間 団 水素供給設備整係 補助金	体 等 請事業費	定額	6,200,000
									用助 並			

	項	事	項	目	Ø	X	分	予	定額 (千円)	積		算	内	訳
02	(エネルギー需給構造高度化) 対策費	63 (エネルギー源の) 要な経費	多様化等に必							民間	寸	体等	定 額・ 定額(1/2・ 2/3相当)	
										微細藻類燃 業費補助金	料生産貿	<b>ミ証事</b>	2, 0 H = 1	250,000千円
										民 間		体 等	1/2	
										水力発電新		用促進		2,250,000
										民間	寸	体等	定 額・ 定額(1/2・ 2/3相当)	
										エネルギー 促進事業費	補助金		ŕ	4,500,000
										地方	公 共	団 体	定額	
				63191-405-	非化和 16 等技術 金	石エネル 村開発費	ギー 補助		3,769,537	国際石炭	団 体 利用技術	_	定額	450,000千円
										補助金 石油利用	低炭素化	化分析評	1/2	370,000
										石油利用 価事業費			<b>⇔</b> •=	0.040.507
										バーチャ ト構築事	ルハワー 業費補助	- フラン h金	定 額・ 定額(1/2・ 10/10相当)	2,949,537
					非化和	ロエネル	ギー							
				63191-405-	16 等特別	定設備等 補給金	- 資金		249,988	金 融	機	関	定率	
				63191-725-	'゚ ルギ-	再生可能 -機関分	担金		179,122	国際再生可 機関	能エネノ	レギー		
				63191-725-	16 国際 関等抗	エネルギ 処出金	一機		50,420	国際再生可 機関	能エネノ	レギー		
		63 省エネルギーの 経費	推進に必要な						103,696,557					
				63191-125-	14 理化記	レギー使 没備導入 調査等委	促進		20,756,078		団体			
					73/74	NE O X	405-6			エネルギ 術開発等	一使用名 委託費	3埋化技		
										超電力 電解精 発費	使用削減 製プロt	域低品位銅 2ス技術開		180,000千円
											理技術的	可上支援事		90,000
										革新的	エネル <sup>=</sup> 研究開 <i>3</i>	デー技術国 発費		420,000
										スマー	トモビリ	リティシス ・実証事業		1,880,000

	項	事	項	目	Ø	X	分	予	定額 (千円)	積	算	内	訳
02	(エネルギー需給構造高度化) 対策費	63 (省エネルギーの推注 経費	進に必要な)						(113)	省エネルキ 促進事業委	ー設備導入等 託費		340,000千円
		,	,							エネルギ <b>-</b> 進基盤整備	·使用合理化促 養託費		580,000
										国際エネル 化等対策事	/ギー使用合理 第業委託費		1,000,000
											基礎調査委託		9,463,636
										質の高いエ フラシステ 進事業委託	ニネルギーイン ・ ム海外展開促 E費		1,350,000
										省エネルキ 特定製品安 費	デー機器に係る 全性調査委託		28,000
										エネルギー 際標準化推	·使用合理化国 i進事業委託費		2,200,000
										エネルギー 物資源開発 事業委託費	·使用合理化鉱 終推進基盤整備 }		2,234,508
										I o T 推進 システム推	をある。 関連を表現である。 関係で。 関係で。 関係である。 関係である。 関係でも。 関係でも。 関係でも。 関係でも。 関係でも。 関係でも。 関係で。 関係でも。		989,934
				63191-405	-16 理化	ルギー使 設備導入 策費補助	促進		80,569,976	民間団		定 額・	54,580,000千円
										事業者支援	·使用合理化等 發補助金	定額(1/3· 1/2相当)	34,360,000十日
										うち国庫	遺債務負担行為の前	<b>5</b> 出化	3,200,000
										1. 平	成27年度国庫債務	<b>务</b> 負担行為	3,000,000
										2. 平	成28年度国庫債務	<b>务</b> 負担行為	200,000
										(参考)			
										1. 国	庫債務負担行為	<b>艮度額総計</b>	8,200,000
											平成27年度以	前支出額	2,000,000
											平成28年度支	出予定額	3,200,000
											平成29年度以降3	5出予定額	3,000,000
											<sup>2</sup> 成28年度国庫債務 限度額	<b>务</b> 負担行為	3,200,000
											一対策導入促	定額	750,000
										エネルギー	·步亚 ·使用合理化特 諫入促進事業費	定額	2,700,000
										住宅・ビル ネルギー技 業費補助金	の革新的省工 統導入促進事	定 額・ 定額(1/3・ 1/2・2/3相)	11,000,000 ≚)

	項	事	項	目	Ø	X	分	予	定額 (千円)	積		算	内	訊
02	(エネルギー需給構造高度化 対策費	63 (省エネルギーの) 経費	#進に必要な)						(113)	省エネ 導入補	ルギー型 助金	建設機械	定 額· 定額(2/3· 10/10相当)	1,800,000千円
										次世代 事業費	物流シス: 補助金	テム構築	定額・ 定額(1/2・ 10/10相当)	140,000
										自動走 点整備	行システム 事業費補助	ム評価拠 助金	2/3	1,500,000
										IoT システ 金	推進のたる ム推進事業	めの社会 業費補助	1/2	350,000
										ー 輸送機	器の実使原 業費補助3	用時燃費 金	定額・1/2・ 定額(1/3・ 1/2相当)	6,250,000
										電気・ 利用支	熱エネル= 援事業費	ギー高度 補助金	定 額· 定額(1/4· 1/3相当)	1,499,976
				63191-405-	エネ 16 理化 助金		用合 費補		999,995		団 体			
											ギー使用で			
										クリ ジン 事業	ーンディ・ 技術高度( 費	ーゼルエン 化研究開発	2/3	400,000千円
										省エ セス	ネルギー類実現に向け	型製造プロ ナた三次元	1/2	599,995
										積層 用化	造形技術( 事業費	ナた三次元 カ開発・実		
						🖎 📇								
				63191-405-	<b>今</b> 利。	乙烯炒今	•		4,663	金扇		関	定率	
				63191-725-	16 国際 関等	エネルギ 拠出金	一機		1,365,845	国際エネ 金	ルギー機関	関拠出		299,412千円
											エネルギ			
										出金	平洋経済			110,116
										アジア 務局	太平洋経済	斉協力事		
										東アジア 力拠出金	経済統合研	研究協		320,000
										東アジ 研究セ	ア・アセン	アン経済		
										アジア太	平洋エネル ター拠出	ルギー 金		576,317
										アジア	太平洋エスンター			
										W170 C				

項	事	項	目	Ø	X	分	予	定額(千円)	積	算	内	訳
02 (エネルギー需給構造高度化) 対策費	63 (省エネルギーの 経費	推進に必要な							アジア生産性機構 ルギー促進拠出金	省エネ		60,000千円
(以東員 )	(紅貝								アジア生産			
									, , , <u>, , , , , , , , , , , , , , , , </u>	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		
	63 温暖化対策に	必要な経費						168,261,241				
			63191-125-	-14 温暖 委託	化対策調 費	查等		11,344,994	民間団	本 等		
				<b>3</b> 10	<u></u>				温暖化対策基盤 調査委託費	整備関連		164,994千円
									二酸化炭素回収	!・貯蔵宝		9,585,000
									証総合推進事業	委託費		0,000,000
									二国間クレジッ インフラ整備調	ト取得等  杏事業委		
									託費	五子未文		
									二国間クレジ インフラ整備			559,541
									二国間オフセ ジット管理シ	ツト・クレ		20,459
									ンツト官理ン 等事業費	ステム連用		
									うち国庫債	務負担行為の歳	出化	
									平成26年	度国庫債務負担	1行為	20,459
							+		(参考)			
										負担行為限度額		250,000
									〔 うち国 〔   実	庫債務負担行為  行しなかった額	jを !	89,620
									平成2	7年度以前支	出額	99,002
										8年度支出予		20,459
										年度以降支出予	定額	40,919
									地球環境国際連 託費	携事業委		575,000
									グリーン貢献量 等基盤整備事業	認証制度		440,000
									<b>7 坐血正洲于</b> 未	:×+U只		
			63191-125-	二酸· 14 制対:	化炭素排 策事業等	 出抑 委託		42,519,031	民間 団 化	本等		
				費	214 3 - 214 - 13			,,	二酸化炭素排出			
									事業委託費			
									国内排出量耶 費	(5 推進事業		220,000千円
									サプライチェ る排出削減量	ーンにおけ の見える化		163,923
									推進事業費 自然環境配慮	刑再生可能		81,000
									日然環境配慮 エネルギー推	進事業費		01,000

(工名ルギー電給機造高度化)   63 (選尾化対策に必要な経費)		項	事	項	目	Ø	X	分	予	定額 (千円)	積	算	内	訳
協称的発電の高度化支援	02	(エネルギー需給構造高度化 対策費	63 (温暖化対策に	じ必要な経費)							先進対策実 排出量大幅	施二酸化炭素 削減事業費		138,000千円
地域協用型パイオガスシ											廃棄物発電 事業費	の高度化支援		260,000
関連配揮評価 - 経療力 - 大田 - 大											地域循環型	バイオガスシ モデル事業費		550,000
うち回車偏務負担行為の成出化											環境影響評	価基礎情報整		888,000
平成2年度国庫債務負担行為     (参考)     国国債務負担行為限度額総計     89,872     (多考)     日国庫債務負担行為限度額総計     (多元の経験・担けの大統     東成27年度以前支統     平成27年度以前支統     平成27年度以前支統     平成27年度以前支統     可成28年度支出予定額													出化	
(参考) 国庫債務負担行為限度簡総計 89.872														9.996
国庫債務負担行為限定額総計   89,872   52,932   52,932   52,932   52,932   52,932   53,932   5													-13 /19	0,000
実行しなかった額   26,944   平成 27 年度 以前 支出 額   26,944   平成 28 年度 支出 予定 額   9,996   三酸化炭素排出削減対策   5,500,000   強化誘導型技術開発・実 証事業費   エネルギー起源一酸化炭素計出削減技術評値・検 証事業費   大当・モディルセ域プロリ接												務負担行為限度額	i総計	89,872
平成 27 年度以前支出額 26,944 平成 28 年度支出予定額 9,996  一額化係等型技術開発・実 5,500,000  強化誘導型技術開発・実 5,500,000  量											<sub>(</sub> うち	国庫債務負担行為 実行しなかった額	を i	52,932
平成 28 年度 支出 予定 額 9,996														26,944
正事業費 エネルギー起源二数化炭 3,150,000 素排出削減技術評価・検 証事業費 木質パイオマスエネル 699,935 ・														
エネルギー起源三酸化炭素 第4											二酸化炭素 強化誘導型 証事業費	排出削減対策 技術開発・実		5,500,000
* 大質パイオマスエネル # 1 1 700,000											エネルギー 素排出削減	起源二酸化炭 技術評価・検		3,150,000
(低炭素社会の構築に向けた国民運動事業費 地域での地球温暖化防止活動基盤形成事業費 地域での地球温暖化防止活動基盤形成事業費 短期寿命気候汚染物質削減に関する国際バートナーシップ拠出金関連業務費 京都メカニズム運営等経費											木質バイ <i>ス</i> ギーモデル	ナマスエネル 地域づくり推		699,935
地域での地球温暖化防止 活動基盤形成事業費 短期寿命気候汚染物質削 減に関する国際パート ナーシップ拠出金関連業 務費 京都メカニズム運営等経 費 偏環産業の国際展開に係 る海外での二酸化炭素削 減に向けた実証支援事業 費 廃棄物理立処分場等大陽 光発電導入促進事業費 先導的低炭素・循環・自 然共生地域創出事業費 先導的低炭素・循環・自 が共生地域創出事業費											低炭素社会	の構築に向け		1,700,000
短期寿命気候汚染物質削 減に関する国際パート ナーシップ拠出金関連業 務費 京都メカニズム運営等経 費 福環産業の国際展開に係 る海外での二酸化炭素削 減に向けた実証支援事業 費 廃棄物埋立処分場等太陽 光発電導入促進事業費 先導的低炭素・循環・自 れ方公共団体実行計画を 地方公共団体実行計画を 地方公共団体実行計画を もたした地域の低態素化											地域での地	球温暖化防止		88,284
京都メカニズム運営等経 費 循環産業の国際展開に係 る海外での二酸化炭素削 減に向けた実証支援事業 費 廃棄物埋立処分場等太陽 光発電導入促進事業費 先導的低炭素・循環・自 然共生地域創出事業費 お方公共団体実行計画を を核とした地域の低炭素化											短期寿命気 減 に関する ナーシップ	候汚染物質削		47,025
循環産業の国際展開に係る海外での二酸化炭素削減に向けた実証支援事業費 費 廃棄物埋立処分場等太陽 光発電導入促進事業費 100,000 光発電導入促進事業費 175,000 然共生地域創出事業費 地方の低炭素・循環・自然共生地域創出事業費 地方の低炭素・110,000											京都メカニ	ズム運営等経		98,277
原棄物埋立処分場等太陽											循環産業の る海外での 減に向けた	国際展開に係 二酸化炭素削 実証支援事業		250,000
											<b>廃棄物埋立</b>	処分場等太陽		100,000
											先導的低炭	素・循環・自		175,000
											然共生地域	創出事業費		
											核とした地	域の低炭素化		110,000
												<i>^</i>		

項	事	項	目	Ø	X	分	予	定額 (千円)	積	算	内	訳
02 (エネルギー需給構造高度化) 対策費	63 (温暖化対策に必要)	な経費)							二国間オフ ジット制度 技術高度化	セット・クレ 推進衛星検証 事業費		4,420,647千円
										ェベス 責務負担行為の	歳出化	3,240,000
										成27年度国庫債		3,040,000
							+			成28年度国庫債		200,000
									(参考)			
									1. 国	<b>車債務負担行為</b>	限度額総計	8,970,000
									-	平成27年度支	出予定額	2,650,000
										平成28年度支	出予定額	3,240,000
										平成29年度以降		3,080,000
										成28年度国庫債 度額	務負担行為	610,000
									二酸化炭素 炭素社会推	回収・貯留脱 進事業費		6,000,000
									排出削減工	の実現に向け 温室効果ガス 程検討及びボ 解消等調査費		539,958
									エコチュー スモデル確	ニングビジネ 立事業費		160,045
									バイオ燃料 促進事業費	利用体制確立		990,000
									低炭素社会	・ライフスタ 5 術 イ ノベー		1,900,000
									潮流発電技 <sup>統</sup> 事業費	桁実用化推進		900,000
									4	制減ポテン 性進事業費		300,000
									家庭部門に 炭素排出構 務費	おける二酸化 造詳細把握業		199,283
									低炭素ライ	フスタイル構 診断促進事業		90,000
										炭素技術イノ		100,000
									<b>先</b> 准的名士	ネルギー刑白		180,642
										普及促進事業		
									と生産10年	続可能な消費 枠組み計画基 による国際的		62,711
									な民生部門	対策費		

	項	事	項	目	Ø	X	分	予	定額 (千円)	積	算	内	訳
02	(エネルギー需給構造高度化) 対策費	63 (温暖化対	策に必要な経費)							アジア地域 ネフィット 等推進事業	におけるコベ 型環境汚染対 費		582,989千円
											戦略的適地抽		341,000
											ネルギー等活 推進事業費		3,500,000
											制度活用地域 進事業費		373,695
										二国間オフ ジット制度 事業費	セット・クレ 構築・実施等		1,079,540
										二国間オフ ジット管理 等事業費	セット・クレ システム運用		20,460
											債務負担行為の歳	–	
											年度国庫債務負担	!行為	20,460
										(参考)	70 A +0 /= + 70 cc +x	: <i>\</i> .\	050 000
											務負担行為限度額 Blc 傳教免担行為		250,000
										75	国庫債務負担行為 実行しなかった額	ie İ	89,620
											27年度以前支		99,002
										平成	28年度支出予	定額	20,460
										平成	29年度以降支出予	定額	40,918
										持続的地域 育成拠点形 費	創生推進人材 成モデル事業		170,000
											バイオマス資 ル事業費		800,000
										セルロ <i>ーフ</i> バー等次世 進事業費	スナノファイ 代素材活用推		3,300,000
											携省二酸化炭 モデル事業費		100,000
											ス関連情報基		754,617
										先導的低炭 大推進事業	素技術導入拡 費		300,000
											中長期大幅削 一転換部門低		100,000
											化対策技術評		74,000
										国立公園等	へ における再生 ギー効率的導		700,000
										入促進事業			

	項	事項	目	Ø	X	分	予	定 額 (千円)	積 算 内	訳
02	(エネルギー需給構造高度化) 対策費	63 (温暖化対策に必要な経費)						,	海洋環境保全適正海底化 二酸化炭素回収・貯蓄総 合検討事業費	260,000千円
	(八八尺)								合検討事業費	
			63191-125		排出削減	量等		85,581	国立研究開発法人新エネ	
			03191 123	' 取得	委託費"			65,561	ルギー・産業技術総合開 発機構	
									70,72,113	
			63191-405	-16 温暖( 業費	化対策促 補助金	進事		949,992	民 間 団 体 等	
				210201	1113-73 111				二酸化炭素回収・貯蔵実 1/2 証総合推進事業補助金	50,000千円
									低炭素技術輸出促進人材 定額·1/3· 育成支援事業費補助金 1/2·2/3	899,992
			63191-405	二酸1	化炭素排	出抑		91,364,128	民 間 団 体 等 定 額・ 定額(1/5・	
			00101 400	助金	**************************************	. mi C		01,001,120	1/4·1/3·	
									3/4相当)· 定 率·	
									$\frac{1}{3} \cdot \frac{1}{2} \cdot \frac{2}{3} \cdot \frac{3}{4}$	
									設 備 整 備 事 業 費	
									低炭素型静脈物流促進事 業費	350,000千円
									環境配慮型リース促進事 業費	1,800,000
									先進対策実施二酸化炭素 排出量大幅削減事業費	3,562,000
									地域低炭素投資促進ファ ンド事業費(地域低炭素 化出資事業基金造成費)	6,000,000
									環境金融拡大利子補給事 業費	2,070,000
										7,500,000
									二国間オフセット・クレ ジット制度活用設備導入 補助事業費	7,300,000
									うち国庫債務負担行為の歳出化	7,500,000
									1. 平成26年度国庫債務負担行為	1,100,000
<u> </u>			-						2. 平成27年度国庫債務負担行為	4,200,000
									3. 平成28年度国庫債務負担行為	2,200,000
									(参考)	0.4 700 600
									1. 国庫債務負担行為限度額総計	24,700,000
									「うち交付決定の変更に より支出を要しな いこととなる見込	2,300,000
									み額	J
									平成27年度以前支出額	6,600,000

	項	事	項	目	Ø	X	分	予	定 額 (千円)	積	算	内	訳
02	(エネルギー需給構造高度化) 対策費	63 (温暖化対策	策に必要な経費)								平成28年度	支出予定額	7,500,000千円
	(1),7,5,2									1	平成29年度以	降支出予定額	8,300,000
										2.	平成28年度国庫 限度額	債務負担行為	6,700,000
										二酸化 強化誘 証事業	炭素排出削減対策 導型技術開発・実		1,000,000
										地域で 活動基	の地球温暖化防止 盤形成事業費		1,136,770
										廃棄物 光発電	埋立処分場等太陽 導入促進事業費		60,000
										先導的	低炭素・循環・自 地域創出事業費		2,446,000
										生生的	省エネルギー型自 機器普及促進事業		7,319,358
											炭素化推進事業費		1,000,000
										徐├国	型低炭素技術イノョン創出事業費		1,300,000
										自立・	分散型低炭素エネ 社会構築推進事業		1,300,000
										二酸化	ぶ炭素削減ポテン 診断推進事業費		1,700,000
										型 低炭素 築に向 費	ライフスタイル構 けた診断推進事業		170,000
										中小ト	ラック運送業者に 低炭素化推進事業		2,965,000
										省二酸	化炭素型リサイク 化設備導入促進事		1,200,000
										再生可	能エネルギー等活 社会推進事業費		3,000,000
											効率化改修支援モ		500,000
											来員 ット制度活用地域 環促進事業費		100,000
											型公共交诵利用転		650,000
										廃棄物	<sup>員</sup> 焼却施設余熱等利 低炭素化モデル事		200,000
										業費			
										廃棄物 進事業	処理業低炭素化促 費		1,595,000

項	事項	目	Ø	X	分	予	定 額	積	算	内	訳
02 (エネルギー需給構造高度化) 対策費	63 (温暖化対策に必要な経費)						(1117)	地域循環圏 低炭素化促資	・エコタウン 生事業費		105,000千円
								再生可能工 気・熱自立的 業費	ネルギー電 的普及促進事		6,000,000
								地方公共団体			5,000,000
								一 公共施設等统 炭素排出削減 一 事業費	先進的二酸化 咸対策モデル		2,550,000
								上水道シスラ 炭素促進モラ	テム省二酸化 デル事業費		2,400,000
								地域発光ダイ 導入促進事業	イオード照明 業費		1,600,000
									:酸化炭素型 ター確立・普 貴		1,200,000
								 賃貸住宅省 進モデル事業	二酸化炭素促 業費		2,000,000
								業務用ビル領 素促進事業質	等省二酸化炭 費		5,500,000
								ヒートポンプ 型農業推進	プ活用低炭素 事業費		275,000
								当二酸化炭素 に向けた社会 策支援事業質	素型社会構築 会ストック対 費		4,050,000
									睃化炭素削減 業費		3,700,000
									本式洋上風力 ト化・普及促		2,000,000
								一 地域経済連排 素化手法促销 費	隽省二酸化炭 進モデル事業		300,000
								サプライチ・	ェーンにおけ 量の見える化		60,000
									<b>封区低炭素化</b>		500,000
									素技術推進基		3,700,000
									芯トラック・		1,000,000
									△尹未員 用運転支援シ ドライブ推進		100,000
								事業費	- フィク雅歴		

	項		事 項	目		の	X	分		予	定額(千円)	積		算	内	訳
02	(エネルギー需給構造高度化) 対策費	63	(温暖化対策に必要な経費)								, ,	的活	用再牛可	ス資源持続 能エネル		400,000千円
	· ·											ギーリ	<b>導入計画</b> 第	<b>策定事業費</b>		
				63191-82	25-16	二酸f 制対f 金	化炭素排 策事業費	‡出抑 聲交付			19,740,000	廃棄物処理 的設備等導	里施設へ( 導入推進	の先進 事業費		
												市	町	村	1/3.1/2	
				63191-72	25-16						55,115	国際再生。 機関	可能エネノ	レギー		
				63191-72	25-16	国際:	エネルキ 拠出金	一機			2,202,400	国際連合 出金	□業開発権	幾関拠		100,000千円
													合工業開			
												短期寿命第 減に関す ナーシップ	る国際ル			300,000
												国際道	重合 環:	境 計 画		
												アジア開				1,200,000
													ア開発			200, 000
												国際連合技 と生産10 <sup>9</sup> 出金	<sup>守続可能/</sup> 拝枠組み∮	よ消算 基金拠		300,000
												国際追	直合 環	境 計 画		
												気候技術1 トワーク!	センター 処出金	・ネッ		120,000
												気 候 技 ネット!	がセン フーク	ター・		
												クリーン 拠出金	・エア・フ	アジア		140,400
												クリー	ン・エア・	アジア		
									_			国際連合理				42,000
	<b>同土西南田水土(かー土)</b>											当 除 5	重合 環:	見 計 凹		
05	国立研究開発法人新エネル ギー・産業技術総合開発機 構運営費															
		63	国立研究開発法人新エネル ギー・産業技術総合開発機構 運営費交付金に必要な経費	63191-30	)5-16	業技行	研究開発 ネルギー 術総合開 ネルギー 運営費交	引発機 - 雲給		1	21,779,129	国立研究原 ルギー・原 発機構	開発法人新 全業技術約	新工ネ 総合開	定額(末尾記載 見積りを参照	成の年度計画予算 )
06	事 務 取 扱 費										2,134,449					
		63	事務取扱いに必要な経費								1,858,400					
				63191-11	1-02	職員	<b>基 2</b>	本 給			257,601					

22 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

		項	Į			事項	目	Ø		<u>x</u>	分		予 定 額 (千円)	積	算 内	訳
06	(事	務	取	扱	費)	63 (事務取扱いに必要な経費)		02-01	職	員	俸	給	205,979	一 般 職		
														行 政 職 俸 給 表	(一) 53人	
								02-02	扶	養	手	当	8,031		30人	
								02-03	地	域	手	当	43,591		53人	
							63191-11 <sup>-</sup>	1-03 職	員:	者 手	当		130,145			
								03-01	管	理暗	1 手	当	4,061		3人	
								03-03	通	勤	手	当	7,999		53人	
								03-06	宿	日直	ī 手	当	408		1箇所	
								03-07	期	末	手	当	60,446		53人	
								03-08	勤	勉	手	当	38,147		53人	
								03-11					5,765		18人	
								03-19	本府当	省業	務調團	<b>隆手</b>	13,319		50人	
							63191-11 <sup>-</sup>						52,384	時 間 外 手	当	
							63191-11 <sup>-</sup>	1-05 休	職	<b>皆</b> 給	与		2,235			
							63191-15 <sup>-</sup>	1-05 公教	務災署	害補信	賞費		388			
							63191-11 <sup>-</sup>	1-05 退	職	手	当		32,703			
							63089-11 <sup>-</sup>	1-05 児	童	手	当		3,960			
							63191-129	9-06 諸	i	射	金		1,997	エネルギー需給施策共 謝金	通	
							63191-122	2-08 職	員	旅	費		112,996		費	
														エネルギー需給施策 旅費	<b>共</b> 週	4,832千円
														<ul><li>外 国 旅</li><li>エネルギー需給施策</li></ul>	費 共通	108,164
														旅費	/\A=	100,101
							63191-122	2-08 赴	任	旅	費		1,066			
							63191-122	2-08 委	員(	等 旅	費		3,705		費	<b>-</b>
														エネルギー需給施策 旅費	<b>开</b> 通	335千円

		I	Į			事	項	目	Ø	X	分	予	定額 (千円)	積 算 内 訳	
06	(事	務	取	扱	費)	63 (事務取扱い)	こ必要な経費)						, ,	外 国 旅 費	
					22,	(2 00 01 01 01								エネルギー需給施策共通 3,370- 旅費	千円
								63191-123-	-09 庁		費		334,470	備 品 費 4,209-	千円
														消 耗 品 費 27,895	
														印刷製本費 18,225	
														通信運搬費 20,929	
														光 熱 水 料 5,679	
														電 気 料 4,631	
														水 道 料 318	
														ガ ス 料 730	
														借 料 及 び 損 料 22,289	
														会 議 費 6,763	
														賃 金 114,857	
														保 険 料 4,501	
														子ども・子育て拠出金 60	
														維 役 務 費 108,442	
														職 員 厚 生 経 費 621	
														うち国庫債務負担行為の歳出化 12,645	
														1. 平成25年度国庫債務負担行為 958	
														2. 平成26年度国庫債務負担行為 11,687	
														(参考)	
														国庫債務負担行為限度額総計 41,299	
														[ うち国庫債務負担行為を 2,375 ]         実行しなかった額	
														平成 27 年度以前支出額 25,561	
														平成 28 年度支出予定額 12,645	
														平成29年度以降支出予定額 718	
														THE TAXABLE PARTY IN THE PROPERTY OF THE PROPE	
								63191-123-	-09 情報	処理業務	<b>於</b>		310,066		千円
														借 料 及 び 損 料 581	
														维 役 務 費 309,479	
														うち繰越明許費	
														人事・給与関係業務情報システム 194 保 守 ・ 運 用 経 費 ( ア プ リ ケ ー ション改修等経費 )	
														うち国庫債務負担行為の歳出化 4,872	
														1. 平成24年度国庫債務負担行為 123	

		項	į			事 項	目	Ø	X	分	予	定 額 (千円)	積 算 内	訳
06	(事	務	取	扱	費)	63 (事務取扱いに必要な経費)							2. 平成25年度国庫債務負担行為	402千円
													3. 平成26年度国庫債務負担行為	538
													4. 平成27年度国庫債務負担行為	169
													5. 平成28年度国庫債務負担行為	3,640
													(参考)	
<u> </u>													1. 国庫債務負担行為限度額総計	22,554
													√ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額	516
													契約により支出を要 しないこととなった 額	417
													平成27年度以前支出額	2,820
													平成28年度支出予定額	4,872
													平成29年度以降支出予定額	13,929
													2. 平成28年度国庫債務負担行為 限度額	16,271
							63191-123	 3-09 雷子	計算機等	 等借料		21,062	借料及び損料	
							00.020		H 1 9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	эн т		21,002	うち国庫債務負担行為の歳出化	21,062千円
													1. 平成24年度国庫債務負担行為	17,223
													2. 平成27年度国庫債務負担行為	1,729
													3. 平成28年度国庫債務負担行為	2,110
													(参考)	
													1. 国庫債務負担行為限度額総計	103,848
													「うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額	5,977
													平成27年度以前支出額	66,260
													平成28年度支出予定額	21,062
													平成29年度以降支出予定額	10,549
													2. 平成28年度国庫債務負担行為 限度額	12,659
							63191-123	i-09 国有 費	特許外国	国出願		5,389	雑 役 務 費	
							63191-123	-09 研究 費	開発設備	撤去		4,490	雑 役 務 費	
							63199-133		費	税		340,174		
							63191-115	i-16 国家 合負	公務員‡ 担金	<del></del> 注済組		96,907	経済産業省共済組合	
													長期負担金	61,429千円

		頂	Ę				事	項	目	Ø	Σ	<u>C</u>	分	予	定	E 額 (千円)		積		算		内	訳
06	(事	務	取	扱	費)	63 (	(事務取扱い	に必要な経費)									追	加	] ]	費 月	用		8,581千円
																	短	期	負	担 🕏	金		17,278
																	介	護	負		金		1,175
																	事		費負		金		276
																	内閣			組合	^		5 MOS
																	長 短	期期	負 負		金 金		5,765 2,320
																	介	護			金		2,320 71
																	事		費負				12
																	-	323 .	~ ^		<b></b>		
									63191-959	)-18 貨金	幣交換	差減褔	甫塡			145,997							
									63191-306							665	失業和 入	者退職:	手当負	担金繰			
						63	石油・天然ガ 供給確保に必	ス・石炭の安定 要な経費								34,714							
									63191-129	9-06 諸	i	射	金			15,108	石油 関係記	天然ガ. 射金	ス基礎	調査等			
									63191-122	2-08 職	員	旅	費			17,380	内	国	旅	費			
																	石洞関係	由天然: 系旅費	ガス基	礎調査等	等		
									63191-122	2-08 委	員等	筝 旅	費			2,226	内	国	旅				
																	石》 関係	田大然: 系旅費	カス基	礎調査等	等		
						63	エネルギー源の要な経費	の多様化等に必								29,025							
									63191-129	9-06 諸	誰	討	金			3,217	非化? 促進效	石エネ. 対策等	ルギー 関係謝	等導入 金			
									63191-122	2-08 職	員	旅	費			24,559	内	玉	旅	費			
																	非 ( 促)	七石工 佳対策	ネルギ 等関係	一等導 <i>)</i> 旅費	λ		
									63191-122	2-08 委	員等	手 旅	費			1,249	内	国	旅				
																	非( 促)	七石工 佳対策	ネルギ 等関係	一等導 <i>)</i> 旅費	λ		
						63	省エネルギー( 経費	の推進に必要な								10,446							
									63191-129	9-06 諸	誰	肘	金			639	エネノ 備導 <i>)</i> 係謝3	入促谁:	使用合 対策調	理化設 查等関			
																	が砂る	JZ.					
									63191-122	2-08 職	員	旅	費			8,740	内	国	旅	費			

		項				Ę	<b></b>	項	į	目	Ø	ı	X	分	予	定額 (千円)	積 算	内	訳
06	(事	務 ]	取 扱	\	動)	63 (	省エネルギー 経費	・の推進に必	要な)							( , , , ,	エネルギー使用合理化設 備導入促進対策調査等関 係旅費		
										63191-122-0	)8 委	員	等 旅	費		1,067	内 国 旅 費 エネルギー使用合理化設 備導入促進対策調査等関 係旅費		
						63	温暖化対策	に必要な	 経費							201,864			
										63191-129-0	6 諸		謝	金		6,687	二酸化炭素排出抑制対策 事業等関係謝金		
										63191-122-0	)8 職	員	旅	費		44,894	内 国 旅 費 二酸化炭素排出抑制対策 事業等関係旅費		
										63191-122-0	)8 委	員	等旅	費		35,038	内 国 旅 費  二酸化炭素排出抑制対策 事業等関係旅費		
										63191-123-0	9 庁			費		115,245			11,052千円 23,004 468
																	5		75,991 4,679 51
07	諸	支	出	2	Air .														·
						63	返納金等の払 費	戻しに必要	な経	63191-959-1	18 賠信	賞償還	<b>退及払</b>	字金		200	払 戻 金 等		
11	融通証会計へ	接等事 線入	務取扱	費一舟	Ž.														
						20	融通証券等事 の一般会計へ 経費	務取扱費の 繰入れに必	財源 要な	20100-306-2	22 — 1	般会	計へ約	<b>朵入</b>		9	石油証券事務取扱費財源 繰入		
08	国債整 入	理基金	特別会	計へ約	*														
						20	国債整理基金 れに必要な紹	送特別会計へ 登費	·繰入 ———	20100-306-2	22 国信 会	責整理 計へ終	基金: 表入	持別 	1	,551,314,572	石油証券、借入金等償還 金繰入	1,54	42,112,756千円
																	借 入 金 利 子 繰 入石油証券利子等繰入		2,352,817 6,848,999
19	予	1	——— 着	<b>3</b>	ŧ	98	 予	備	費	(98110-95	59- )	)				1,010,000			
					歳		出	合		計					2	,439,349,398			

# 電源開発促進勘定

歳 入

款 	項	目	<b>o</b>	X	分	予	定 額 (千円)	積	算	内	訳
0100-00 他会計より受入							291,279,000				
	0101-00 電源立地対策財源一般会 計より受入										
		0101-01	一般名	会計よ	り受入		143,959,000		第1項に規定する金額	į	
								電源立地対策 用	に要する費		174,089,901千円
								電源立地対策 27年度の決算 見込額	に係る平成 上の剰余金		7,034,962
								周辺地域整備 受入額	資金からの		23,017,173
								電源立地対策 入	に係る雑収		78,766
	0102-00 電源利用対策財源一般会 計より受入										
		0102-01	一般名	会計よ	り受入		106,610,000	予算総則第11条	第2項に規定する金額	į	
								電源利用対策 用	に要する費		111,791,660千円
								電源利用対策 27年度の決算 見込額	に係る平成 上の剰余金		4,571,657
								電源利用対策 入	に係る雑収		610,003
	0103-00 原子力安全規制対策財源 一般会計より受入										
		0103-01	一般多	会計よ	り受入		40,710,000		第3項に規定する金額	į	
								原子力安全規 する費用			59,702,030千円
								原子力安全規 る平成27年度 剰余金見込額	制対策に係 の決算上の		18,585,898
								原子力安全規 る雑収入	制対策に係		406,132

#### 28 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定

	款	項	目	Ø	X	分	予	定 額 (千円)	積    算	内	訳
0200-00	周辺地域整備資金より受 入										
•	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	0201-00 周辺地域整備資金より受 入									
			0201-01	周辺 <sup>壮</sup> 入	也域整備資	資金より受		23,017,173	電源立地対策		
0400-00	雑 収 入										
		0401-00 雑 収 入						1,094,901			
			0401-01	預 託	金利	子収入		2,345	電源立地対策		2,305千円
									電 源 利 用 対 策 原子力安全規制対策		20 20
									<b>冰 ] 万文主观的对象</b>		۵٥
			0401-02	公 務	員宿舎	音貸付料		24,457	原子力安全規制対策		
			0401-03	返	納	金		30	電源立地対策		10千円
									電源利用対策		10
									原子力安全規制対策		10
			0401-04	延	滞	金		30	電源立地対策		10千円
									電源利用対策		10
									原子力安全規制対策		10
			0401-05					30	電源立地対策		10千円
									電源利用対策		10
									原子力安全規制対策		10
			0401-06	検査	及 試 縣			418,064	電源利用対策		37,689千円
								-,	原子力安全規制対策		380,375
			0401-07	<b>全性</b>		λ		649,945	電源立地対策		76,431千円
									電源利用対策		572,264
									原子力安全規制対策		1,250
0500-00	前 年 度 剰 余 金 受 入										
		0501-00 前年度剰余金受入									

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積    算	内訳
0500-00 (前年度剰余金受入)	0501-00 (前年度剰余金受入)	0501-01 前年度剰余金受入	30,192,517	電源立地対策に係る平成26年度への繰越金及び平成27年度 した金額並びに平成27年度の	E度の決算上の剰余金から平成27年 逐予算の歳入に計上した金額を控除 の剰余金の見込額の合質額
				平成26年度の決算上の剰余金	22,147,609千円
				平成27年度への繰越金	5,010,687
				平成27年度予算の歳入に 計上した金額	11,351,959
				平成27年度の剰余金の見 込額	1,250,000
				雷源利用対策に係る平成26年	E度の決算上の剰余金から平成27年 技予算の歳入に計上した金額を控除 D剰余金の見込額の合算額。
				平成26年度の決算上の剰 余金	9,880,130千円
				平成27年度への繰越金	2,156,385
				平成27年度予算の歳入に 計上した金額	4,547,683
				平成27年度の剰余金の見 込額	1,395,597
				原子力安全規制対策に係る平成27年度への繰越金及び平成 を控除した金額。	<sup>7</sup> 成26年度の決算上の剰余金から平 対27年度予算の歳入に計上した金額
				平成26年度の決算上の剰 余金	36,895,298千円
				平成27年度への繰越金	7,070,470
				平成27年度予算の歳入に 計上した金額	11,238,929
				ただし、計数は単位未満匹 ある。	捨五入のため符合しない場合が
		 	345,583,591		
歳出	1				
項	事項	目 の 区 分	予定額(千円)	積    算	内 訳
01 電源立地対策費			(113)		
	63 電源立地対策に必要な経費		173,471,761		
		63191-125-14 電源立地等推進対 策委託費	1,410,117	民 間 団 体 等	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額	積 算 内	訳
01 (電 源 立 地 対 策 費)	63 (電源立地対策に必要な経費)			放射線利用技術等国際交 流事業委託費	209,277千円
				うち国庫債務負担行為の歳出化	153,045
				1. 平成26年度国庫債務負担行為	47,559
				2. 平成27年度国庫債務負担行為	105,486
				(参考)	
				国庫債務負担行為限度額総計	786,585
				うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額	21,832
				平成27年度以前支出額	200,619
				平成28年度支出予定額	153,045
				平成29年度以降支出予定額	411,089
				核燃料サイクル関係推進 調整等委託費	38,840
				- 電源立地推進調整等委託 費	70,000
				原子力発電施設広聴・広 報等事業委託費	1,092,000
		63191-865-16 電源立地等推進対 策補助金	10,784,308	」   電源地域産業育成支援補   助金	114,356千円
				都 道 府 県 定額	
				│ │ 原子力発電施設等研修事 │ 業費補助金	90,469
				都 道 府 県 定額	
				」 電源立地理解促進対策補   助金	320,000
				民間団体等 定額	
				│ │ 原子力発電導入基盤整備 │ 事業補助金	350,000
				民 間 団 体 等 定額・1/2	
				電源地域振興促進事業費 補助金	
				特別電源所在県科学技術 振興事業費	1,830,133
				都 道 府 県 定額	
				。 電源地域振興特別融資促 進事業費	24,350
				金融機関定額	
				原子力発電施設等周辺地域大規模工業基地企業立地促進事業费	55,000
				」 地促進事業費 	
				民間 団体等 定額	

			項						事	項	目	Ø	X	分	予	定額 (千円)	積		算			内	訳
01	(電	源	立	地	対	策	費)	63	(電源立地対策に	必要な経費)						, , , , ,	原子力発電が域企業立地を	6設等 5援事	周辺地業費				8,000,000千円
																	都 道			県	定	額	
											63191-405-	16 廃火 付金	註	幾構交		35,000,000	原子力損害賠償 支援機構	賞・廃	炉等		定	額	
											63191-305-	16 電源	京立地等技 を付金	<b>作進対</b>		31,632,454	地方公共				定	額	
																	放射線利用 · 技術試験研究	·原子 飞推進	力基盤				1,420,015千円
																	原子力・エネ 支援事業交付	トルギ 寸金	一教育				242,583
																	核燃料サイク 調整等交付金	フル関					3,249,479
																	原子力発電的域特別交付金	- 6設等 6	立地地				10,004,221
																	原子力発電放 共生交付金						1,730,000
																	核燃料サイ	クル	交付金				495,000
																	福島特定原于振興交付金						8,400,000
																	原子力発電的域基盤整備式金	施設等 5援事	立地地 業交付				5,084,000
																	広報・調査	1 等 3	と付金				968,719
																	交付金事剂						38,437
											63191-305-	16 電源 交信	原立地地 <sup>均</sup> 寸金	或対策		94,188,890	地方公共	t 団	体		定	額	
											63191-725-	16 期	祭原子力村 出金	幾関等		455,992	国際原子力機	関拠	出金				213,998千円
												المرا	<u> Ч ж</u>				国際原子	7 力	機関				
																	経済協力開発機 機関拠出金	機構原	子力				241,994
																	経済協力開発 機関	<b>Ě機構</b>	原子力				
																	120123						
02	電	源	利	用	対	策	費																
								63	電源利用対策に	必要な経費						18,842,500							
											63191-125-	14 発電	電技術等語 委託費	調査研		470,042	民 間 団	体	等				
												<b>ノし3</b>	<b>⊀ П ∪ 浸</b>				電力系統関連 調査委託費						180,042千円
																	電気施設保安 調査委託費	定制度	等検討				270,000
																	使用済燃料理(仮称)運営係	<b>厚処理</b> 体制調	等機構 査委託				20,000
																	費						

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額	積 算 内	訳
02 (電 源 利 用 対 策 費)	63 (電源利用対策に必要な経費)	63191-125-14 放射性廃棄物処分 基準調査等委託費	4,990,259	民間団体等	
, ,		<u> </u>		管理型処分技術調査等委 託費	224,777千円
				地層処分技術調査等委託 費	3,650,077
				放射性廃棄物共通技術調 査等委託費	290,405
				うち国庫債務負担行為の歳出化	198,632
				1. 平成26年度国庫債務負担行為	57,737
				2. 平成27年度国庫債務負担行為	140,895
				(参考)	
				国庫債務負担行為限度額総計	688,196
				「うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額	41,882
				契約により支出を要 しないこととなった 額	3,892
				平成27年度以前支出額	244,336
				平成28年度支出予定額	198,632
				平成29年度以降支出予定額	199,454
				次世代再処理ガラス固化	825,000
				技術基盤研究委託費	
		63191-125-14 軽水炉等改良技術 確証試験等委託費	11,473,387	民 間 団 体 等	
		100 ALL 1970 (13 X 18 32 C		原子力平和利用確保調査 委託費	12,581千円
				原子力システム研究開発 委託費	1,970,441
				発電用原子炉等利用環境 調査委託費	207,870
				発電用原子炉等安全対策 高度化技術基盤整備委託 費	2,900,000
				真 高速炉国際協力等技術開 発委託費	5,300,000
				安全性向上原子力人材育 成委託費	106,500
				// 安比貝 保障措置環境分析調査委 託費	965,478
				大型混合酸化物燃料加工 施設保障措置試験研究委	10,517
				託費 	

項	事項	目 の 区 分	予 定 額	積    算	内	訳
02 (電 源 利 用 対 策 費)	63 (電源利用対策に必要な経費)	63191-405-16 原子力発電関連技 術開発費等補助金	900,642	発電用原子炉等安全対策 高度化技術開発費補助金		
		TISHOSON O TIMESON		民間団体等	1/2	
		63191-405-16 ウラン探鉱支援事 業費等補助金	694,937	海外ウラン探鉱支援事業 補助金		600,000千円
				独立行政法人石油天然ガ ス・金属鉱物資源機構	定 額· 定額(1/2相当)	
				濃縮ウラン備蓄対策事業 補助金	,	94,937
				民間団体等	定額	
		全炉心混合酸化物 63191-405-16 燃料原子炉施設技 術開発費補助金	50,089	電気事業者	1/2	
		63191-725-16 国際原子力機関等 拠出金	263,144	原子力平和利用調査等事 業拠出金		
				国際原子力機関		82,112千円
				経済協力開発機構原子力 機関		6,850
				原子力関連知識管理拠出 金		56,719
				国際原子力機関		
				国際原子力機関保障措置 拠出金		117,463
				国際原子力機関		
10 原子力安全規制対策費						
	63 原子力の安全規制対策に必要 な経費		35,894,444			
		原子力発電施設等 63191-125-14 安全技術対策委託	432,140	民 間 団 体 等		
		<b>費</b>		原子力保安検査官等訓練 設備整備事業委託費		172,123千円
				東京電力福島第一原子力 発電所の廃棄物管理に係 る規制技術基盤整備委託		194,555
				る規制技術基盤整備委託 費		
				放射性廃棄物の処分・放 射性物質の輸送等の規制 基準整備委託費		53,735
				バックエンド分野の規制 高度化研究委託費		11,727
		63191-125-14 原子力災害影響調 查等委託費	1,632,284	民 間 団 体 等		

項	事項	目	Ø	X	分	予	定額 (千円)	積	算	内	訳
10 (原子力安全規制対策費)	63 (原子力の安全規制対策に必 な経費	要)					(111)	原子力被災者 健康調査等委	健康管理・ 託費		1,213,526千円
								個人被ばく線 委託費	量把握事業		418,758
		63191-12	25-14 原子 対策	力施設等 等委託費	防災 		12,719,979	地域防災計画関 託費	連調査委		87,460千円
								民 間 団			
								原子力防災基礎 委託費	研修事業		169,000
								民 間 団			
								原子力防災海外 際協力事業等委	調査・国 託費		50,000
								民 間 団	体 等		
								核燃料サイクル 調整等委託費	関係推進		231
								茨 城	県		
								原子力安全規制 聴・広報事業委	訓情報広 託費		367,640
								民 間 団	体 等		
								原子力発電施設 実証解析等委託	等安全性 費		991,012
								民 間 団			
								高経年化技術評 事業委託費	価高度化		523,598
								民 間 団			
								燃料等安全高度 託費	化対策委		825,077
								民 間 団			
								原子力施設の地 調査・研究委託	質構造等 費		411,728
								民 間 団	体 等		
								環境放射能水準 託費	調査等委		
								都 道	府 県		606,933
						+		民 間 団			1,113,382
								海洋環境放射能 委託費	総合評価		978,376
								民 間 団			
								緊急時対策総合 テム整備等委託	支援シス 費		273,154
								民 間 団	体 等		

	項	事	項	目	Ø	X	分	予	定 額 (千円)	積	算	内	訳
10	(原子力安全規制対策費)	63 (原子力の3 な経費	安全規制対策に必要						` '	原子力防災専門, 事業委託費	人材育成		243,373千円
										民 間 団	体 等		
										避難指示区域等 環境放射線モニ 推進事業委託費	における タリング		147,281
										民 間 団	体 等		
										環境放射線モニ 国際動向調査等	<b>委託費</b>		12,202
										民 間 団			
										原子力発電施設 追跡健康調査等	委託費		176,329
										民間団			
										国際原子力発電法 推進事業委託費			9,239
								+		民 間 団			
								+		燃料デブリ臨界 手法整備事業委	管理評価 託費		880,784
										民間団			
										発電炉システム 審査規制高度化 委託費	安全設計 研究事業		118,225
										民間団	体 等		
										発電炉シビアアト安全設計審査	<b>現制</b> 局度		712,616
										化研究事業委託   民 間 団			
										・	分野の規		168,183
										民間団			
										   原子力施設耐震   安全設計審査規	・耐津波		934,041
										業委託費			
										民 間 団			400 700
										火山影響評価研 託費	九尹耒安		490,736
										民 間 団	体 等		
										原子力災害対策 上等調査研究事	実効性向 業委託費		157,750
										民 間 団	体 等		
										発電炉設計審查 研究事業委託費	分野規制		1,231,210
										民 間 団	体 等		

	項	事	項	目(	の	X	分	予	定額(千円)	積	算	Ī	内	訳
10	(原子力安全規制対策費)	63 (原子力の安全規制対策 な経費	に必要)							原子力防災分 研究事業委託	野規制調査 費	ì		194,153千円
										民間	団 体	等		
										原子力発電施 防護対策委託	設等核物質 費	Ī		71,808
												等		
										原子力災害時 確保事業委託	医療実効性 費			495,236
												等		
										航空機モニタ 技術確立等委	託費	]		279,222
						/// <del></del> = / /*	7.Lm				団体	等		
			6319	1-305-16	原子力:	災害影響 付金	¥ 調		518,520	原子力被災者 管理関連交付	健康催保・ 金			
										福	島	県 定	額	
			6319	1-305-16	原子力) 対策等	施設等隊 交付金	災		19,758,399	道 府	県	定	額	
										原子力発電 安全対策交	施設等緊急 付金	時		12,257,426千円
										放射線監	視等交付	金		7,500,973
			6319	1-725-16	国際原物 拠出金	子力機関	等		833,122	国際原子力植	幾関拠出金	È		389,936千円
										国際原				
										経済協力開発 機関等拠出金	機構原子力	]		
										経済協力開 機関	発機構原子	·力		431,186
										米国原子グ	力規制委員	会		12,000
03	国立研究開発法人日本原子 力研究開発機構運営費													
		国立研究開発法人日本 63 研究開発機構運営費交 必要な経費	原子力 付金に 6319	1-305-16		究開発法 子力研究 電源利用 費交付金	開助		91,519,824	電 源 利 国立研究開	発法人日本	原 定額	(末尾記	載の年度計画予算
										子力研究開	発機構	見積	りを参照	<b>(전)</b>
04	国立研究開発法人日本原子 力研究開発機構施設整備費													
		国立研究開発法人日本 63 研究開発機構施設整備 な経費	原子力 に必要 6319	1-305-16	国立研 日本原 発機構 補助金	究開発法 子力研究 施設整備	t 人 記開 請費		1,165,443	電 源 利 国立研究開 子力研究開			額	
										子力研究開 	発機構 			

	項	事	項	目	Ø	X	分		予 定 額 (千円)	積    算	内	訳
04	(国立研究開発法人日本原子) 力研究開発機構施設整備費)	63   研究開発機	引発法人日本原子力\ 機構施設整備に必要							うち国庫債務負担行為の値	<b></b>	
	(刀伽九用光機伸爬改罡補員/	√な経費								平成20年度国庫債務負担	旦行為	1,013,000千円
										(参考)	エムハナリ	
										国庫債務負担行為限度額		15,911,878
										〔 うち交付決定の変更I り支出を要しなI ととなる見込額	15	1,660,521
										平成27年度以前支	出額	7,242,024
										平成28年度支出予	定額	1,013,000
										平成29年度以降支出	予定額	5,996,333
07	事務取扱費								24,179,202			
		63 事務取扱	いに必要な経費						12,679,871			
				63191-111-0	2 職 員	基	本 給		4,063,173	原子力安全規制対策		
				0	2-01 l	職員	俸	給	3,362,486	一 般 職	761人	
										指定職俸給表	6	
										行政職俸給表(一)	599	
										研 究 職 俸 給 表 専門スタッフ職俸給表	150 6	
										等门スタック戦降船衣	O	
				0	2-02	扶養	手	当	112,722		445人	
				0	2-03	地域	手	当	587,965		650人	
				63191-111-0	3 職 員	員 諸	手 当		2,175,652	原子力安全規制対策		
				0	3-01	管理	職手	当	68,941		55人	
				0	3-02	初任給	調整引	手当 しんしん	984		2人	
				0	3-03	通勤	手	当	130,378		666人	
				0	3-04	特殊	カ務 手	当	28,572	災害応急作業等手当		
				0	3-05 !	特地	カ務 手	当	2,738		9人	
				0	3-06	宿日	直手	当	5,418		1箇月	Ť
				0	3-07	期末	手	当	952,463		761人	
				0	3-08	勤勉	手	当	586,755		742人	

38 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定

		頂	Į			事	項	目	Ø	X	:	分	予	定額 (千円)	積	算	内	訳
07	(事	務	取	扱	費)	63 (事務取扱いに必	が要な経費)		03-10	寒冷	地	手 当		1,243			19人	
									03-11	住 扂	<b>手</b>	当		98,520			264人	
									03-12	単身	赴任	手当		68,640			125人	
									03-13	管理職 手当	員特別	刂勤務		93				
										広域				12,348			33人	
									03-19	本府省 当	業務訓	<b>■整手</b>		216,726			681人	
									03-80	差額	特別	手当		1,833			113人	
								63191-11 <sup>-</sup>	1-04 超	過勤務	8 手 当	á		701,634	原子力安全規			
															時 間 外	手 当		
								63191-11 <sup>-</sup>	1-05 非1	常勤職!	員手当	á		292,169				
															專 門 原子力安全規	職 員!制対策	4人	21,615千円
															技 術	参与	77	270,554
								63191-11						21,495	原子力安全規	!制 対 策		
								63191-11 <sup>-</sup>	1-05 短町	寺間勤務	職員約	<u> </u>						
									05-01	再任用 職員給	短時間 占	勤務		91,651	原子力安全規		1	
															行政職俸	給 表 (一)	22人	
								63191-15 <sup>-</sup>	1-05 公	務災害	補償費	į		2,219	原子力安全規	!制 対 策		
								63191-11	1-05 退	職	手	á		338,447	電源立地			863千円
															原子力安全規	見制 対 策		337,584
								63089-11	1-05 児	童	手	á		51,120	原子力安全規	!制 対 策		
								63191-129	9-06 諸	謝	3	Ì		924	電源立地			2017
															電源立地施第電源 利用			224千円
															電源利用施第			700
								63191-122	2-08 職	員	旅	į		183,318		依 費		
															電源立	地 对 策		

		Į	Ę			事	項	E		の	[	X	分	3	予 :	定額 (千円)	積    算		内	訳
07	(事	務	取	扱	費)	63 (事務取扱いに必	要な経費)										電源立地施策共通	旅費		7,085千円
																	電源利用対	策		
																	電源利用施策共通	旅費		3,847
																	原子力安全規制対	策		
																	原子力安全規制施策 旅費	共通		24,411
																	外 国 旅 費			
																	電源立地対	策		
																	電源立地施策共通	旅費		10,733
																	電源利用対	策		
																	電源利用施策共通	旅費		9,938
																	原子力安全規制対	策		
																	原子力安全規制施策 旅費	共通		127,304
								63191	122-0	8 赴	任	旅	費			21,626	原子力安全規制対策			
								63191	122-0	8 委	員(	等旅	養			12,336	内 国 旅 費			
																	電源立地対			4 047TT
																	電源立地施策共通道			1,017千円
																	電源利用対			***
																	電源利用施策共通道	<b>正</b> 質		535
																	外 国 旅 費	···		
																	電源立地対			0.050
																	電源立地施策共通道			9,952
																	電源利用対象			000
																	電源利用施策共通道	<b>派賀</b>		832
								63191	123-0	9 庁			費			709,506	電源立地対策	<del>#</del>		0.0407.
																		費		2,648千円
																		費		24,248
																		費		6,435
																		費		6,087
																	借料及び損			10,434
																		費		633
																	<ul><li>雑 役 務</li><li>電 源 利 用 対 策</li></ul>	費		40,759
																		費		621
																		費		5,862

40 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定

項事	項	目	Ø	X	分	予	定 額 (千円)	積    算	内	訊
07 (事 務 取 扱 費) 63 (事務取扱いに	必要な経費)							印刷製本費		1,506千円
								通信運搬費		3,517
								光 熱 水 料		
								電 気 料		36
								借料及び損料		10,023
								会 議 費		920
								雑 役 務 費		21,385
								原子力安全規制対策		
								備 品 費		6,780
								消 耗 品 費		50,123
								印刷製本費		1,572
								通信運搬費		15,107
								光 熱 水 料		85,897
								電気料		83,235
								水道料		1,912
								ガ ス 料		750
								借料及び損料		43,003
								会議費		19
								賃 金		186,642
								保 険 料		18,169
								子ども・子育て拠出金		176
								雑 役 務 費		145,126
								燃料費		585
								職員厚生経費		21,193
								うち国庫債務負担行為の歳出化		522
								1. 平成25年度国庫債務負担行		262
								2. 平成28年度国庫債務負担行	為	260
								(参考)		
								1. 国庫債務負担行為限度額総		1,873
								〔うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額		2 ]
								平成27年度以前支出	額	632
								平成28年度支出予定		522
								平成29年度以降支出予定		717
								· 2. 平成28年度国庫債務負担行 限度額	為	780
		63191-123-	09 情報	処理業務	8庁費		1,379,287	電源立地対策		

1	訳	内	算	積	頁 )	定 額 (千円)	予	分	X	Ø	目	項	事			頂	Ij		
借料及び損料 雑 役 務 費 原子力安全規制対策 消 耗 品 費 通 信 運 搬 費 借料 及 び 損料 雑 役 務 費 うち線越網許費 ( 特別 の で 担対を育りアナー ション級等移程) うち国庫債務負担行為の歳出化 1. 平成24年度国庫債務負担行為 2. 平成25年度国庫債務負担行為 4. 平成27年度国庫債務負担行為 4. 平成27年度国庫債務負担行為 5. 平成28年度国庫債務負担行為 5. 平成28年度国庫債務負担行為 6参考) 1. 国庫庫務負担行為を受行しなかった額 契約の変更によりをなったが 契約の変更によりをなったが 平成27年度以前支出予定額 平成28年度国庫債務負担行為を 契約の変更によりをとなった額 平成28年度国庫債務負担行為を 契約の変更によりをとなった額 平成28年度国庫債務負担行為を 2. 平成27年度以前支出 東京 27年度以前支出 東京 27年度以前支出 東京 28年度以降支出予定額 平成28年度国庫債務負担行為 限度額	1,255千円		費	量 役 務								 こ必要な経費)	63 (事務取扱い)	費)	扱	取	務	(事	07
# 後 務 費 原子力安全規制対策 月 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日			策	源利用対	電						-								
原子力安全規制対策 消 耗 品 費 適 信 運 撥 費 信 料 及 び 損 料 雑 役 務 費 うち線越明許費 人事・給事間係業務情報システム (条守・連用経費) うち国庫債務負担行為の歳出化 1. 平成24年度国庫債務負担行為 2. 平成25年度固庫債務負担行為 3. 平成25年度固庫債務負担行為 4. 平成25年度固庫債務負担行為 5. 平成28年度固庫債務負担行為 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 (参考) 2. 平成27年度以前支出額 平成27年度以前支出額 平成28年度支出引支と なった額 平成28年度支出予定額 平成28年度以降支出予定額 平成28年度以降支出予定額 平成28年度以降支出予定額 平成28年度以降支出予定額 平成28年度以降支出予定額 平成28年度以降支出予定額 平成28年度因庫債務負担行為 展度額 平成28年度支出予定額 平成28年度以下式引支と なった額 平成28年度以下式引支と なった額 平成28年度支出予定額 平成28年度以降支出予定額 平成28年度因庫債務負担行為 展度額 平成28年度以前支出额 平成28年度域面属債務負担行為 限度額 第 利 用 対 策	36		員 料	計料及び損	借														
消 耗 品 費 通 信 運 撤 費 借 料 及 び 損 料 雑 後 後 務 費 うち縁越明許費	2,030		費	量 役 務	杂售														
通信運搬費			策	子力安全規制対	原子														
(借料及び損料 補 役 務 費 うち燥越明計費 人事・給与関係業務情報システム (保守・・運用経費(アプリケーション放金用経費(アプリケーション放金用経費) うち国庫債務負担行為の歳出化 1. 平成24年度国庫債務負担行為 2. 平成25年度国庫債務負担行為 4. 平成27年度国庫債務負担行為 5. 平成28年度国庫債務負担行為 5. 平成28年度国庫債務負担行為 (参考) 1. 国庫債務負担行為 (参考) 1. 国庫債務負担行為 で 要約の変更により支 立った間 支 知の変更により支 立った関 平成 28 年度 支 出 予定額 平成 27 年度 以 前 支 出 額 平成 28 年度 支 出 予定額 平成 28 年度 支 出 予定額 平成 28 年度 支 出 予定額 限度額 2. 平成28年度国庫債務負担行為 限度額 2. 平成28年度国庫債務負担行為 限度額 2. 平成28年度国庫債務負担行為 限度額 351 電源利用対策	625		費	第 耗 品	消														
# 役 務 費 うち嫌越明時費	173,769				通														
うち繰越明許費	413,178		員 料		借														
人事・給与関係業務情報システム 保守・運用総費(アプリケー) うち国庫債務負担行為の歳出化 1. 平成24年度国庫債務負担行為 2. 平成25年度国庫債務負担行為 4. 平成27年度国庫債務負担行為 5. 平成28年度国庫債務負担行為 5. 平成28年度国庫債務負担行為 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 (うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 契約の変しないことと なった額 平成 27年度以前支出を要しないことと なった額 平成 27年度以前支出者 平成 27年度以前支出者 で変していことと なった額 平成 27年度以前支出者 で変していことと なった額 平成 28年度支出予定額 平成 28年度支助予立出額 平成 28年度以降支出予定額 平成 28年度以降支出予定額 平成 28年度以降支出予定額 平成 28年度以降支出予定額 平成 28年度以降支出予定額 平成 28年度以降支出予定額 平成 28年度以降支出予定額	788,394		費		l l						<del>                                     </del>								
ション攻修等経費 うち国庫債務負担行為の歳出化 1 平成24年度国庫債務負担行為 2. 平成26年度国庫債務負担行為 3. 平成26年度国庫債務負担行為 4. 平成27年度国庫債務負担行為 5. 平成28年度国庫債務負担行為 (参考) 1. 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 契約の変更しより支 出を要しないことと なった額 平成27年度以前支出額 平成27年度以前支出額 平成28年度支出予定額 平成28年度以前支出額 平成28年度以前支出額 平成28年度以前支出額 平成28年度以前支出額 平成28年度以前支出額 平成28年度以前支出額 平成28年度以前支出額 平成28年度以前支出額 平成28年度国庫債務負担行為 限度額																			
うち国庫債務負担行為の歳出化	348		外情報システム (ア プ リ ケ ー	、事・給与関係業務 R 守 ・ 運 用 経 費 ( ノョン改修等経費)	人保シ														
2. 平成25年度国庫債務負担行為         3. 平成26年度国庫債務負担行為         4. 平成27年度国庫債務負担行為         5. 平成28年度国庫債務負担行為(参考)         1. 国庫債務負担行為を実行しなかった額         契約の変更により支出を要しないこととなった額         平成27年度以前支出額平成28年度以前支出額平成28年度以前支出額平成28年度支出予定額平成29年度以降支出予定額         2. 平成28年度国庫債務負担行為限度額         2. 平成28年度国庫債務負担行為限度額	383,867				l l														
3. 平成26年度国庫債務負担行為 4. 平成27年度国庫債務負担行為 5. 平成28年度国庫債務負担行為 (参考) 1. 国庫債務負担行為を 実行しなかった額	743		重債務負担行為	. 平成24年度国庫	1.														
4. 平成27年度国庫債務負担行為 5. 平成28年度国庫債務負担行為 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 契約の変更しないことと なった額 平成27年度以前支出額 平成27年度以前支出額 平成28年度支出予定額 平成29年度以降支出予定額 平成29年度以降支出予定額 の限度額 2. 平成28年度国庫債務負担行為 限度額 電源利用対策	65,292		重債務負担行為	. 平成25年度国庫	2.														-
5. 平成28年度国庫債務負担行為 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 契約の変更により支 出を要しないことと なった額 平成27年度以前支出額 平成28年度 支出予定額 平成28年度 支出予定額 平成29年度以降支出予定額 2. 平成28年度国庫債務負担行為 限度額	3,306		重債務負担行為	. 平成26年度国庫	3.														
(参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 契約の変更により支 出を要しないことと なった額 平成 27年度 以前支出額 平成 28年度支出予定額 平成 28年度支出予定額 平成 28年度支出予定額 平成 28年度 支出予定額 平成 28年度 支出予定額 平成 28年度 支出予定額 平成 28年度国庫債務負担行為 限度額  2. 平成28年度国庫債務負担行為 限度額	5,933		重債務負担行為	. 平成27年度国庫	4.														
1. 国庫債務負担行為限度額総計 (うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 契約の変更により支出を要しないこととなった額 平成 27 年度 以前 支出額 平成 28 年度 支出 予定額 平成 29年度以降支出予定額 2. 平成29年度以降支出予定額 限度額 電源 利用 対策	308,593		<b>庫債務負担行為</b>	. 平成28年度国庫	5.						+								-
うち国庫債務負担行為を実行しなかった額   契約の変更により支出を要しないこととなった額   平成 27 年度 以前支出額   平成 28 年度支出予定額   平成29年度以降支出予定額   平成29年度以降支出予定額   RE額   RE額   RE額   RE額   RE   RE   RE				<b>参考</b> )	(参														
実行しなかった額   契約の変更により支出を要しないこととなった額   契約の変更により支出を要しないこととなった額   平成 27 年度以前支出額   平成 28 年度支出予定額   平成29年度以降支出予定額   平成29年度以降支出予定額   2. 平成28年度国庫債務負担行為   限度額   で成26年度国庫債務負担行為   限度額   ででである。   ででである。   ででである。   ででである。   ででである。   でである。   でである。   でである。   でである。   でである。   できる。   できる。	4,936,726		<b>丁為限度額総計</b>	. 国庫債務負担行	1.														
なった額   平成 27 年度 以前 支出額   平成 28 年度 支出 予定額   平成 29年度以降支出予定額   平成29年度以降支出予定額   平成29年度以降支出予定額   で成28年度国庫債務負担行為   限度額   で表 ででは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では	3,793		務負担行為を 않かった額	「うち国庫債務 実行しな															
平成 27 年度以前支出額平成 28 年度支出予定額平成29年度以降支出予定額平成29年度以降支出予定額2. 平成28年度国庫債務負担行為限度額 351 電源利用対策	2,793		変更により支 しないことと <sup>面</sup>	契約の変出を要しなった額															
平成 28 年 度 支 出 予 定 額 平成29年度以降支出予定額 平成29年度以降支出予定額 2. 平成28年度国庫債務負担行為 限度額	351,594																		
平成29年度以降支出予定額 2. 平成28年度国庫債務負担行為 限度額 63191-123-09	383,867																		
2. 平成28年度国庫債務負担行為 限度額 63191-123-09 <u>国有特許外国出願</u> 351 電 源 利 用 対 策	4,194,679										+								
RE 額   RE 額   G3191-123-09   B	4,442,249																		
63191-123-09 <mark>国有特許外国出願                                    </mark>	, ,																		
						351		国出願	有特許外	3-09 貫	63191-12								
			質	E 役 務	<b>杂性</b>														
63191-123-09 土 地 建 物 借 料 1,179,260 原子力安全規制対策						1,179,260		借料	地建物	3-09 ±	63191-12								
借料及び損料 																			
			官宿舎等	原子力保安検査官 土地建物借料															

### 42 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定

		項	į			事	項	目	の	X	分	-	予 定 額	積	算	内	訳
07	(事	務	取	扱	費)	63(事務取扱いに必要	要な経費)	63191-123-	09 各	所(	多 繕		11,298		务 費	0.007.00.2	
														一般修原子力安全規制 維役		2,235.00m <sup>2</sup>	1,948千円
														一 般 修 特 別 修	繕 費	2,749.22 m <sup>2</sup>	2,232 7,118
								63199-133-	09 消	費	税		2,565	電源立地電源利用			1,032千円 1,030
														原子力安全規制			503
								63191-115-	16 国家合負	《公務員 !担金	共済組		1,272,389	原子力安全規制 内閣 共済			
														長 期 負	担 金		902,703千円
														追加	費用		73,754
														短 期 負 介 護 負	担 金 担 金		270,540 21,298
															負担金		4,094
								63029-135-	16 国有 村交	資産所 付金	在市町		884	原子力安全規制 市 町	削対策 村	定率	
									44. 35								
								63191-959-	18 皇常	父 撰 差	<b>減</b> 桶 埧		168,100	電源立地			22,248千円
														電 源 利 用原子力安全規制			21,177 124,675
								63191-306-	22 一船	设会計 ′	∖繰入		467	原 子 力 安 全 規 制 失業者退職手当			
														入業省區職于当	兵]卫亚派		
						63 電源立地対策に必	要な経費						145,797				
								63191-129-	06 諸	謝	金		910	電源立地基盤整備 謝金	等関係		
								63191-122-	08 職	員	<b>養</b>		53,108	内 国 旅	費		
														電源立地基盤整 旅費	<b>涌寺</b> 関係		
								63191-122-	08 委	員 等	旅費		895	内 国 旅	費		

		項	į			事		項	目	Ø		X	分	予	定額 (千円)	積		算	P	为	訳
07	(事	務	取	扱	費)	63 (電	『源立地対策に	必要な経費)								電源立地 旅費	基盤整備	等関係			
									63191-12	23-09 月	F		費		90,884	消 耗	品	費			283千円
																印刷	製本	費			2,932
																通信	運 搬	費			1,344
																借 料 及	び損	料			478
																会	議	費			960
																賃		金			47,985
																保	険	料			3,492
																子ども・	子育て拠	出金			40
																雑 役	務	費			33,194
																職員厚	生経	費			176
						63 電	源利用対策に	必要な経費							72,524						
									63191-12	29-06 請	¥	謝	金		1,832	軽水炉等改 験等関係謝	良技術確 金	証試			
									63191-12	22-08 联	战 員	旅	費		20,370	内 国	旅	費			
																軽水炉等 験等関係	改良技術 旅費	確証試			
									63191-12	22-08 孝		等旅	費		1,649	内 国	旅	費			
																軽水炉等 験等関係	改良技術 旅費	確証試			
									63191-12	23-09 F	Ē		費		47,000	消 耗	品	費			605千円
																印刷	製本	費			1,154
																借 料 及	び損	料			130
																会	議	費			110
																賃		金			13,719
														_			険	料			78
																雑 役	務	費			31,168
																職員厚	生 経	費			36
									63191-12	23-09 🖠	地質	建物 借	青 料		1,673	借料及					
																保障措置 験研究室	総合技術 土地借料	開発試			
						63 原 な	子力の安全規制 経費	対策に必要							11,281,010						
									63191-12	29-06 請	İ	謝	金		55,480	原子力施設 関係謝金	等防災対	策等			
									63191-12	22-08 聪	哉 員	旅	費		1,091,819	内 国	旅	費			

44 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定

		頂	į			事	項	目	Ø	X	分	予	定額 (千円)	積 算 内	訳
07	(事	務	取	扱	費)	63 (原子力の安全規制 な経費	対策に必要						(112)	原子力施設等防災対策等 関係旅費	732,145千円
														外 国 旅 費	
														原子力施設等防災対策等 関係旅費	359,674
								63191-122-	08 委 舅	員 等 が	依 費		157,653	内 国 旅 費	
														原子力施設等防災対策等 関係旅費	93,489千円
														外 国 旅 費	
														原子力施設等防災対策等 関係旅費	64,164
								63191-123-	09 庁		費		332,841	備 品 費	3,269千円
														消 耗 品 費	14,176
														被服費	6,192
														印刷製本費	8,944
														通信運搬費	19,254
														借 料 及 び 損 料	104,307
														会	1,119
														賃金金	70,284
														保険料	4,779
														子ども・子育て拠出金	43
														雑 役 務 費	100,043
														自動車維持費	431
								63191-123-	09 情報・	<b>処理業</b> 释	3.广費		91,836	通信運搬費	5,184千円
													,,,,,,,,	借料及び損料	35,760
														雑 役 務 費	50,892
														うち国庫債務負担行為の歳出化	,
														平成28年度国庫債務負担行為	29,679
														(参考)	,
														1. 国庫債務負担行為限度額総計	178,074
														平成28年度支出予定額	29,679
														平成29年度以降支出予定額	148,395
														<ol> <li>平成28年度国庫債務負担行為 限度額</li> </ol>	178,074
									店フ	<b>⊅</b> ∵△₩	<b>-</b>				
								63191-123-	09	刀女王兼	<b>₹</b> イガ/ J¯		9,538,942	備品費	36,677千円

		項	Į				事		項	目	の	X	分	予	定 額		積			算		内	訳
07	(事	務	取	扱	費)	63	(原子力の多	安全規制対策	に必要)						, ,	消	耒	ŧ	品	費			45,817千円
	`						(な紅貝		/_							被		服		費			4,860
																ED	刷	製	本	費			7,600
																通	信	運	搬	費			530,810
																光	卖	丸	水	料			
																_ =	Ē		気	料斗			2,222
																借	料	及	び 損	米斗			99,768
																会		議		費			252
														_		_ 保		険		料			861
																雑		<u>г</u>	務	費			8,794,951
																自		-	維持	費			15,124
																	5繰越						
																	笔電炉 高度化	'シス '研究	テム安 事業費	全設計審	<b>客</b> 查規制		506,300
																子言	光電炉 十審査	シビ 規制	アアク高度化	シデント 研究事業	∽安全設 業費		645,196
																原	京子力	施設		耐津波等			853,792
																				為の歳出	出化		1,526,448
																				庫債務負			1,354,084
																2	. 平	成27	年度国	庫債務負	担行為		172,364
																(	参考)						
																<b>E</b>	国庫債	務負	担行為	限度額約	給計		9,801,956
																[				担行為を	Ē		3,185,569
																	平成	<b>ኒ</b> 27 ɗ	羊度以	前支出	額		1,961,450
																_	平成	ጀ 28 ɗ	丰度支	出予定	額		1,526,448
																	平成	29年	度以降	支出予定	三額		3,128,489
										63191-123	-09 土:	地建物	借料		11,90	1 借	料	及	び 損	料			
										63199-133	-09 自	動車重	量 税		53	8					27	台	
09	諸	支		出	金																		
						63	返納金等の 費	の払戻しに必	め要な経	63191-959	-18 賠償	賞償還及払	人戻金		41	7 払		Ę	金	等			
																<b>a</b>	1000 1000 1000 1000 1000 1000 1000 100			対 策			75千円
														+			包 源			対 策			75
L																原	ま子 カ	力安	全規制	訓対策			267
19	予		備		費	98	予	備	費	(98110-	959- )				510,00	0 電	源	立	地対	策			305,000千円

#### 46 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定

	46		内阁村、又前	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		<u> </u>		, , ,	7,37	(13/332	-6#	אוטלנולויגי								
			項		릨	<b>=</b>		項		目	Ø	X	分	予	定 額 (千円)	積		算	内	訳
19	(	(予	備	費)	98 (	<b>F</b>	備	費)								電 源 利原子力安全				105,000千円 100,000
																<i> </i>	- 796 IPJ 7-			100,000
				Ĭ.	歳	出	1	合	計						345,583,591					

## 原子力損害賠償支援勘定

歳 入

						ı				
款	項	目	Ø	X	分	予 定 額 (千円)	積	算	内	訳
0300-00 原子力損害賠償支援資金 より受入										
	0301-00 原子力損害賠償支援資金 より受入									
		0301-01	原子力技	員害賠償	支援資金	13,208,517				
0200-00 原子力損害賠償支援証券 及借入金収入										
	0201-00 原子力損害賠償支援証券 及借入金収入									
		0201-01	原子力技 及借入3	員害賠償 金収入	支援証券	8,358,900,000				
0600-00 原子力損害賠償・廃炉等 支援機構納付金収入										
	0601-00 原子力損害賠償・廃炉等 支援機構納付金収入									
		0601-01	原子力技 支援機構	員害賠償 講納付金I	・廃炉等 収入	10				
0400-00 雑 収 入										
	0401-00 雑 収 入					1,348				
		0401-01	預 託	金利	子収入	1,338				
		0401-02	雑		λ	10				
0500-00 前年度剰余金受入										
	0501-00 前年度剰余金受入								_ ,	
		0501-01	前年原	复剰 余	金受入	253,051	平成26年度の決算」 した金額を控除した 算額。	ニの剰余金から <u>`</u> ニ金額及び平成2	平成27年度予算 27年度の剰余会	草の歳入に充当 全の見込額の合
							<sup>异</sup> 館。   平成26年度の決算   余金	草上の剰	13	8,461,106千円
							余金   平成27年度予算 <i>の</i>   充当した金額		13	8,218,263
										10,209
							平成27年度の剰分 込額	い並び元		10, 200

48 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 原子力損害賠償支援勘定

			款						項			目		<b>0</b>	X	分	予	定 額 (千円	額 9)		積			算		内		訳
0500-	00 (	前年	度 剰	余金	会 受 入	) 05	01-00	(前年	F 度 乗	制 余 釒	€ 受 入)									たた	ごし、 ら。	計数	は単	位未満	四捨五	入のため	が符合し	ない場合が
						歳		λ		合		計					8	3,372,362,	,926		-							
																	-											
		歳			ı	出																						
		<b>小</b> 义			L	Щ																						
												1																
		:	頁				事				項	目		<b>o</b>	X	分	予	定 額	額 9)		積			算		内		訳
05	事	務	取	扭	費																							
						6	3 事	務取拮	及いに	必要	な経費								983									
												63191-1	23-09	9 庁		費			930	消	幇	E	品	費				43千円
																				通	信	運	搬	費				15
																				雑	役	Ž	務	費				872
												63191-1	23-09	9 情報:	処理業務	除庁費			53	雑	役		務	費				
																				-					D歳出化			F0.T. IT
																			$\dashv$		平成 参考)		<b></b> 医国月	1頁務 5	負担行為			53千円
																					•	,	債務負	9担行為	高限度額	総計		237
																									支出予定			53
																									<b>峰支出予</b>			184
																					2.	平成:	28年度 額	医国庫侵	<b>責務負担</b>	行為		237
07	融会	通証券 計へ繰	等事務	取扱	費一般																							
						20	融 の 経	一般会	等事務 計へ繰	緊取扱費 入れに	の財源 必要な	20100-3	06-22	2 一般	会計へ	繰入			1	原子事務	<sup>2</sup> 力損 8取扱	害賠 費財	償支援 源繰 <i>入</i>	証券				
03	 国 入		基金特	別会	計へ繰		nΞ.	<u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>																				
						20	) 国	債整理に必要	基金特が経費	別会計	へ繰入	20100-3	06-22	2 国債	整理基金へ級入	<b>ὲ特別</b>	8	3,372,361,	,942	借。	入金領	等償	還 金	繰入			8,358,	900,000千円
							16	に必女	は社員	ŧ				조미	が木八				$\dashv$	借,	入 金	利	子等:	繰 入			13,	447,293
																				国債	事務	取扱	手数料	繰入				14,649
						歳		出		合		計					8	3,372,362,	,926									

# (参考)独立行政法人等平成28年度計画予算見積り

(注)下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

### (1)独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構

石油天然ガス等勘定

		ЦΣ							λ				支					出	
X							分	見	込	額(千円)	X					分	見	込	額(千円)
運	営	費		交	付		金			14,154,010	業		務	1	径	費			
国	庫		補		助		金			15,005,600	石	油天然	ガ	ス 等 業	務関	係 経 費			28,157,011
政	府		出		資		金			56,000,000	投	融		資	支	出			961,812,333
財	政 融	資	資	金	借	入	金			400,000	受		託	1	径	費			57,713,744
民	間		借		λ		金			937,027,035	借	入	金	等	償	還			885,792,305
投	融	資		回	収		金			838,608,970	支		払	;	利	息			2,056,062
業		務		収			入			13,814,397	١	般		管	理	費			1,052,444
受		託		収			入												
玉	か	6	の	受	託	収	λ			57,713,744									
そ	の		他		収		λ			595,171									
合							計			1,933,318,927	合					計			1,936,583,899

**50** 

### 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構総括表

		ЦΣ							λ				支					出	
X							分	見	込	額(千円)	X					分	見	込	額(千円)
運	営	費		交	付		金			17,860,485	業		務	縚		費			47,689,786
国	庫		補		助		金			16,023,925	石	油天忽	* ガス	等 業	務関	係 経 費			28,157,011
政	府		出		資		金			112,000,000	投幕	融資等・	金属鉱	産物備	蓄 業 務	関係経費			12,716,337
財i	政 融	資	資	金	借	λ	金			900,000	金	属鉱	業 一 舟	ひ 業 君	务 関	係 経 費			3,907,271
民	間		借		入		金			1,044,949,059	石	炭 経	過業	≨ 務	関係	経 費			2,909,167
投	融	資			収		金			843,749,592	投	融	Ì	Ŷ	支	出			1,041,512,333
業		務		ЦΣ	ζ		λ			15,560,810	信	用	基	金	繰	λ			5,400,000
受		託		ЦΣ	ζ		λ			58,289,906	受		託	縚		費			58,289,906
国	か	5	の	受	託	ЧΣ	λ			57,713,744	借	λ	金	等	償	還			961,896,157
そ	の他	か	5	の	受言	E 4X	. λ			576,162	支		払	利		息			2,574,935
そ	Ø		他		収		λ			2,275,460	_	般	Î	雪	理	費			1,849,363
											そ	の	f	t	支	出			96,975
合							計	_		2,111,609,237	合					計			2,119,309,455

(注)下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

### (2)国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

エネルギー需給勘定

		ЦΣ						λ			支					出	
X						分	見	込	額(千円)	X				分	見	込	額(千円)
運	営	費		交	付	金			121,779,129	業	務		経	費			115,710,138
受		託		収		λ				受	託		経	費			85,581
国	か	6	の	受	託	収入			85,581	_	般	管	理	費			6,218,987
業		務		収		λ			27,961								
そ	o		他		ЦΣ	λ			143,452								
合						計			122,036,123	合				計			122,014,706

### 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構総括表

		ЦΣ							λ			支					出	
X							分	見	込	額(千円)	X				分	見	込	額(千円)
運	営	費	Ì	交	付		金			129,672,580	業	務		経	費			123,001,281
受		託		収			λ				受	託		経	費			96,391
国	か	6	の	受	託	ЦΣ	Д			96,391	_	般	管	理	費			6,899,610
業		務		収			λ			81,066								
そ	Ø	)	他		ЧΣ		λ			228,465								
合							計			130,078,502	合				計			129,997,282

(注)下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

### (3)国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

電源利用勘定

ЧХ	λ	支	出
区	見 込 額(千円)	区	見 込 額(千円)
運 営 費 交 付 金	91,519,824	一 般 管 理 費	8,163,103
施設整備費補助金	1,165,443	人 件 費 (管 理 系)	2,791,348
受 託 等 収 入	716,954	物件費	1,377,253
その他の収入	1,407,663	公 租 公 課	3,994,502
廃 棄 物 処 理 処 分 負 担 金	9,400,000	事業費	88,357,824
		人 件 費 (事 業 系)	20,492,408
		う ち、 埋 設 処 分 事 業 費 繰 入	125,907
		物件費	67,865,416
		う ち、 埋 設 処 分 事 業 費 繰 入	1,503,417
		施設整備費補助金経費	1,165,443
		受 託 等 経 費	716,954
		廃棄物処理処分負担金繰越	5,775,560
		廃棄物処理事業経費繰越	31,000
合 計	104,209,884	숨 計	104,209,884
		·	

### 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構総括表

		1		
ų <u>ν</u>	λ		支	出
区	見 込	額(千円)	区 分	見 込 額(千円)
運 営 費 交 付 金		129,385,933	一 般 管 理 費	12,674,746
施 設 整 備 費 補 助 金		2,195,266	人 件 費 (管 理 系)	4,551,697
特 定 先 端 大 型 研 究 施 設 運 営 費 等 補 助 金		9,702,208	物件費	2,102,923
核セキュリティ強化等推進事業費補助金		518,879	公 租 公 課	6,020,126
核变换技術研究開発費補助金		267,127	事業費	122,291,831
受 託 等 収 入		1,284,920	人 件 費 (事 業 系)	35,845,479
その他の収入		2,004,671	物件費	81,055,440
廃棄物処理処分負担金		9,400,000	埋 設 処 分 業 務 経 費	422,920
			埋 設 処 分 積 立 金 繰 越	1,716,704
			東日本大震災復興業務経費	3,251,288
			施設整備費補助金経費	2,195,266
			特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	9,702,208
			核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	518,879
			核变換技術研究開発費補助金経費	267,127
			受 託 等 経 費	1,281,685
			廃 棄 物 処 理 処 分 負 担 金 繰 越	5,775,560
			廃棄物処理事業経費繰越	51,702
		154,759,004		154,759,004